

2021年版

生命保険の動向

 一般社団法人
生命保険協会

はじめに

『生命保険の動向』は、生命保険協会加盟の生命保険会社を対象に、生命保険事業の業績の中から主なものをまとめたものです。

この『生命保険の動向』をご覧いただき、生命保険事業に関する理解を深めていただければ幸いです。

その他、当協会では、従来から業績関係の詳細資料として『生命保険事業概況』を公表しておりますので、併せてご活用ください。

2021年11月

一般社団法人 生命保険協会

*本書の掲載内容については万全を期して作成いたしましたが、その後の修正や誤植を含む場合がございます。その際に生じたいかなる損害に関しても当会は責任を負いかねますので、ご了承ください。

【目 次】

業績ハイライト	1
I. 契約動向	3
1. 個人向け商品	3
(1) 個人保険	3
(2) 個人年金保険	6
(3) 年換算保険料	8
(4) 入院・手術保障	9
(5) 男女別・年代別・都道府県別データ	10
2. 団体向け商品	14
(1) 団体保険	14
(2) 団体年金保険	17
II. 損益の状況	18
1. 保険関係損益	18
(1) 収入保険料	18
(2) 保険金等支払金	19
2. 資産運用損益	21
3. 事業費	23
4. 経常利益および基礎利益	23
III. 資産運用状況	24
1. 総資産の概要	24
2. 有価証券	25
3. 貸付金	26
4. 有形固定資産（不動産）	28
IV. 負債および純資産	28
1. 負債および純資産	28
参考	29
営業体制	29
生命保険協会加盟会社	30

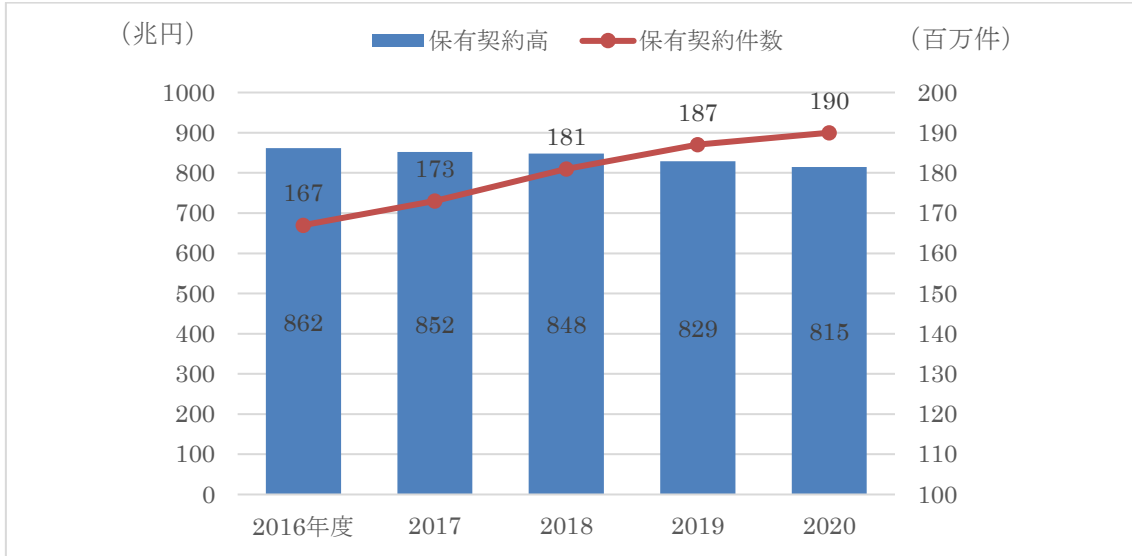
業績ハイライト

～個人保険の契約動向について～

2020年度末の個人保険の保有契約件数は、1億9,024万件（前年度比101.5%）となり、13年連続で増加した。一方、2020年度末の個人保険の保有契約高（死亡保障などの主要保障の金額）は、死亡保障を抑えて医療保障を充実させる近年の傾向などを反映して、815兆7,630億円（前年度比98.3%）と減少した。

また、個人保険の新規契約件数は1,702万件（前年度比81.8%）、新規契約高（転換による純増加金額を含む）は44兆1,290億円（前年度比88.8%）と新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた対面販売の休止の影響等により、2年連続で減少した。

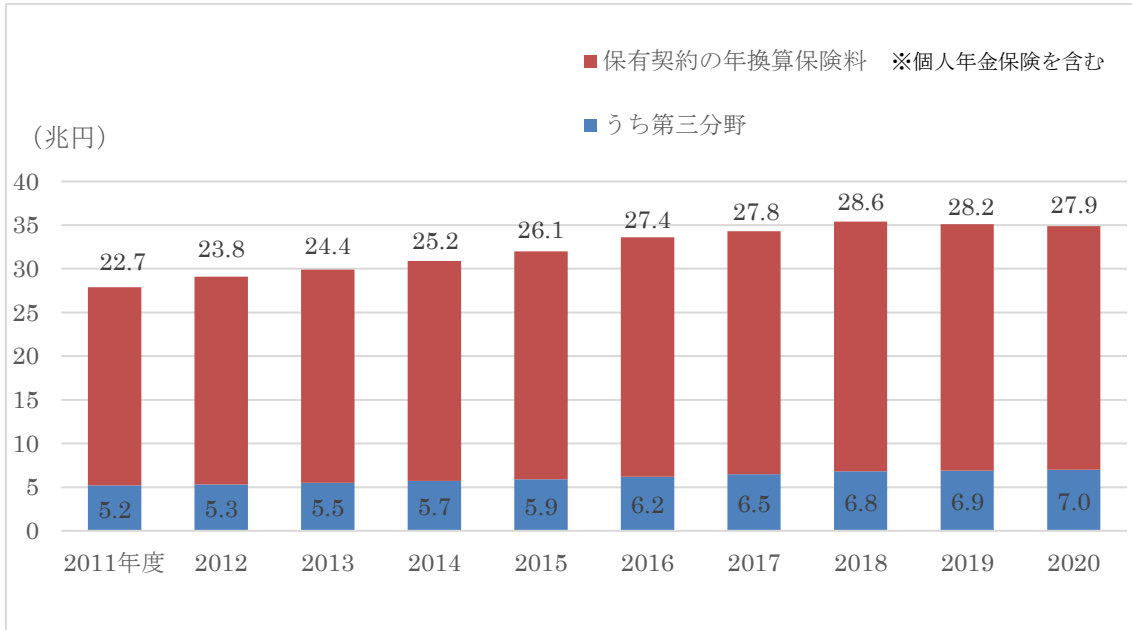
（参照：3～5頁）



保有契約の年換算保険料（契約期間中に平均して保険料が支払われると仮定した場合の1年間の保険料収入）について見ると、2020年度末は27.9兆円（うち第三分野は7.0兆円）となり、2年連続で減少した。年換算保険料は、

医療保険等の契約高（死亡保障金額）が小さく、契約高に表されない商品が多い中、業績を表す指標の一つとして位置づけられる。

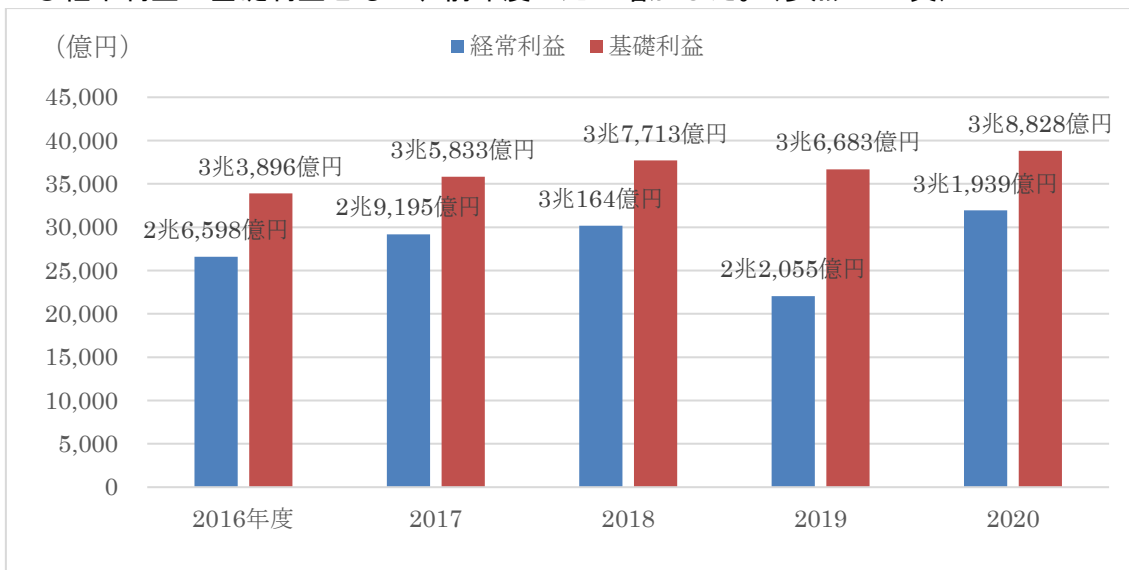
（参照：8頁）



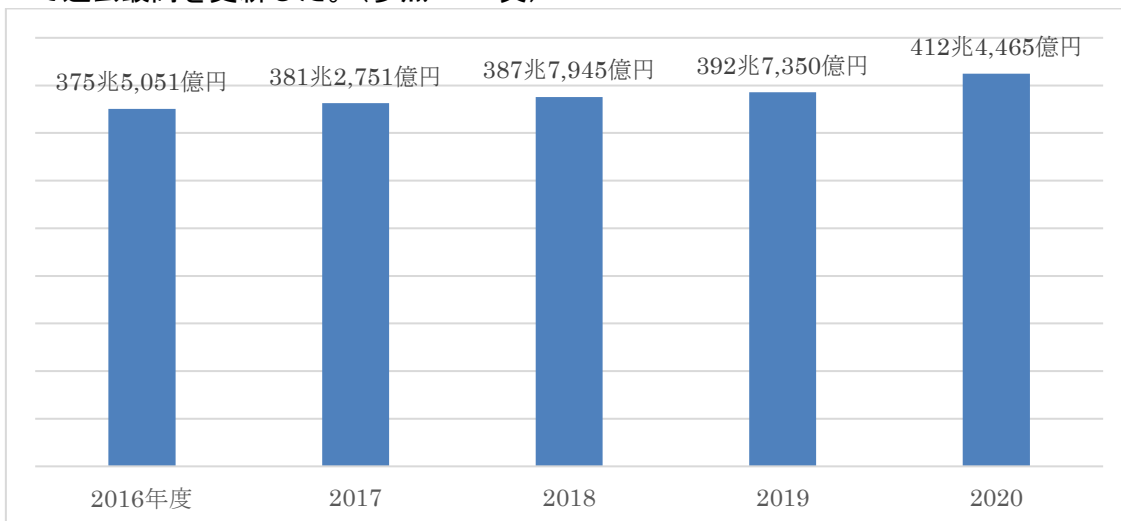
* 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料が含まれている。

～主要業績について～

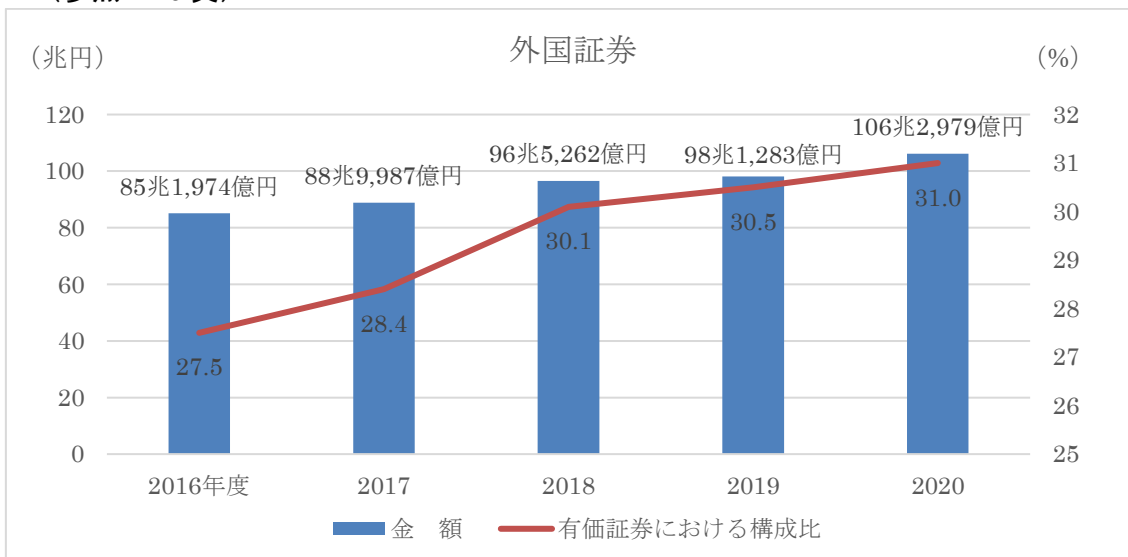
○経常利益・基礎利益ともに、前年度に比べ増加した。(参照：23 頁)



○総資産は 412 兆 4,465 億円 (前年度比 105.0%) となり、2016 年度以降 5 年連続で過去最高を更新した。(参照：24 頁)



○外国証券は、12 年連続で増加し、有価証券における 31.0%を占めている。(参照：26 頁)



I. 契約動向

1. 個人向け商品¹

(1) 個人保険

○新規契約

個人保険の新規契約件数（契約転換制度による転換後契約の件数を含む）は1,702万件（前年度比81.8%）、新規契約高²（転換による純増加金額を含む）は44兆1,290億円（同88.8%）となった。【図表1】

新規契約件数、新規契約高は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う対面販売の休止の影響等により、2年連続で減少した。

新契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、医療保険（319万件、構成比28.2%）が最も多く、次いで定期保険（183万件、同16.2%）、終身保険（143万件、同12.7%）、ガン保険（134万件、同11.9%）、変額保険（39万件、同3.5%）の順となっている。【図表2】

新契約高（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定期保険（24兆9,560億円、構成比53.2%）が最も多く、次いで終身保険（8兆7,460億円、同18.7%）、変額保険（3兆5,759億円、同7.6%）、養老保険（1兆4,518億円、同3.1%）、こども保険（5,257億円、同1.1%）の順となっている。【図表3】

○保有契約

個人保険の保有契約件数は1億9,024万件（前年度比101.5%）、保有契約高は815兆7,630億円（同98.3%）となった。【図表1】

保有契約件数は13年連続で増加している。保有契約高は、死亡保障を抑えて医療保障を充実させる近年の傾向などを反映し減少となった。

保有契約件数の保険種類別の内訳は、医療保険（4,180万件、構成比22.0%）が最も多く、次いで終身保険（3,762万件、同19.8%）、定期保険（2,774万件、同14.6%）、ガン保険（2,527万件、同13.3%）、養老保険（1,109万件、同5.8%）の順となっている。【図表4】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定期保険（306兆6,822億円、構成比37.6%）が最も多く、次いで終身保険（194兆5,885億円、同23.9%）、定期付終身保険（59兆2,142億円、同7.3%）、養老保険（37兆5,089億円、同4.6%）、利率変動型積立終身保険（35兆5,629億円、同4.4%）の順となっている。【図表5】

○解約・失効

個人保険の解約・失効高³は38兆9,744億円（前年度比88.7%）、解約・失効率⁴は4.7%（前年度より0.5ポイント低下）となった。【図表6】

解約・失効高および解約・失効率は2年連続で低下した。

¹ 法人が契約者となり、法人の経営者等を被保険者とする個人保険および個人年金保険（いわゆる経営者保険）も、個人保険、個人年金保険の契約成績に含まれる。

² 死亡保障などの主要保障の金額。

³ 解約・失効高＝解約＋失効

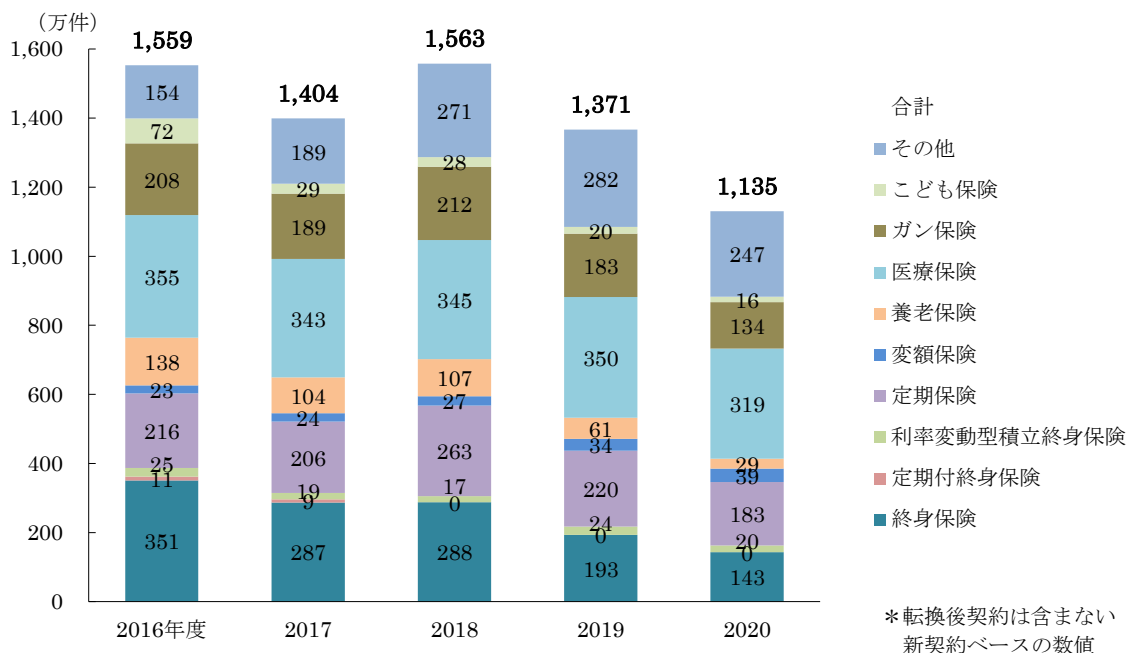
⁴ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高×100(%)

図表 1 個人保険の新規契約・保有契約

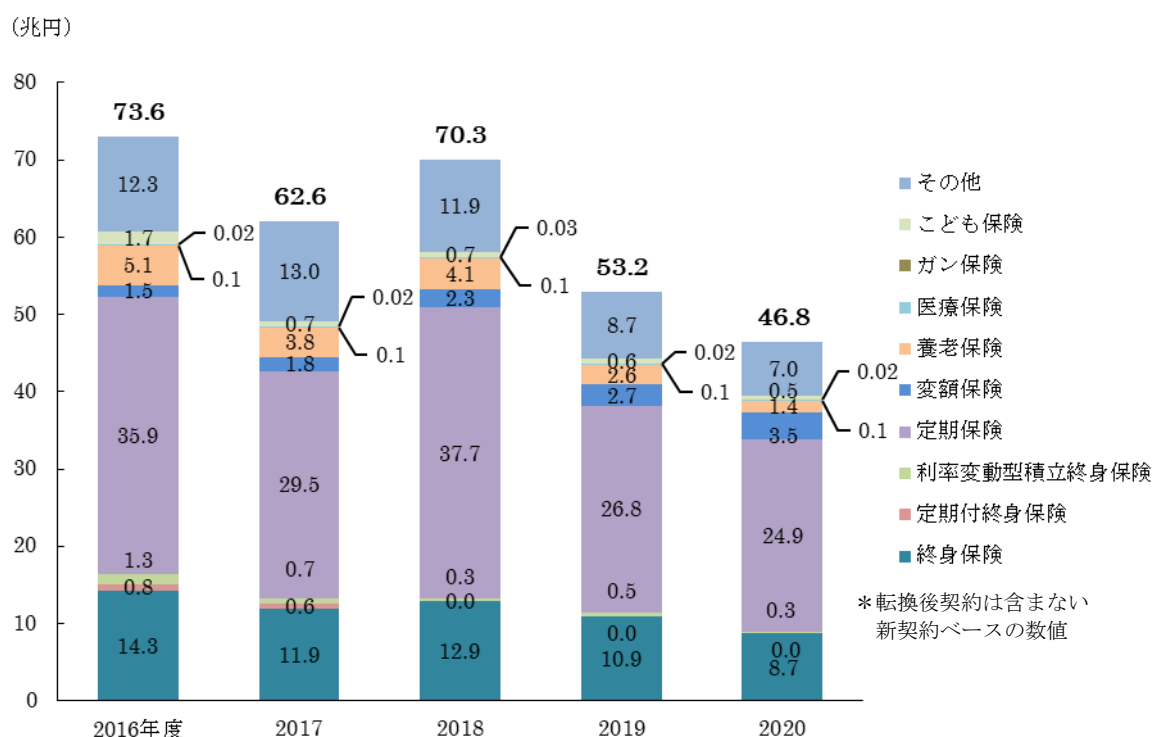
(万件、%、億円)

	新規契約				保有契約			
	件数		金額(契約高)		件数		金額(契約高)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2016年度	1,930	97.1	684,789	98.8	16,772	104.8	8,629,052	100.5
2017	1,727	89.5	573,534	83.8	17,302	103.2	8,529,627	98.8
2018	2,253	130.4	667,346	116.4	18,129	104.8	8,486,900	99.5
2019	2,080	92.4	497,172	74.5	18,748	103.4	8,299,003	97.8
2020	1,702	81.8	441,290	88.8	19,024	101.5	8,157,630	98.3

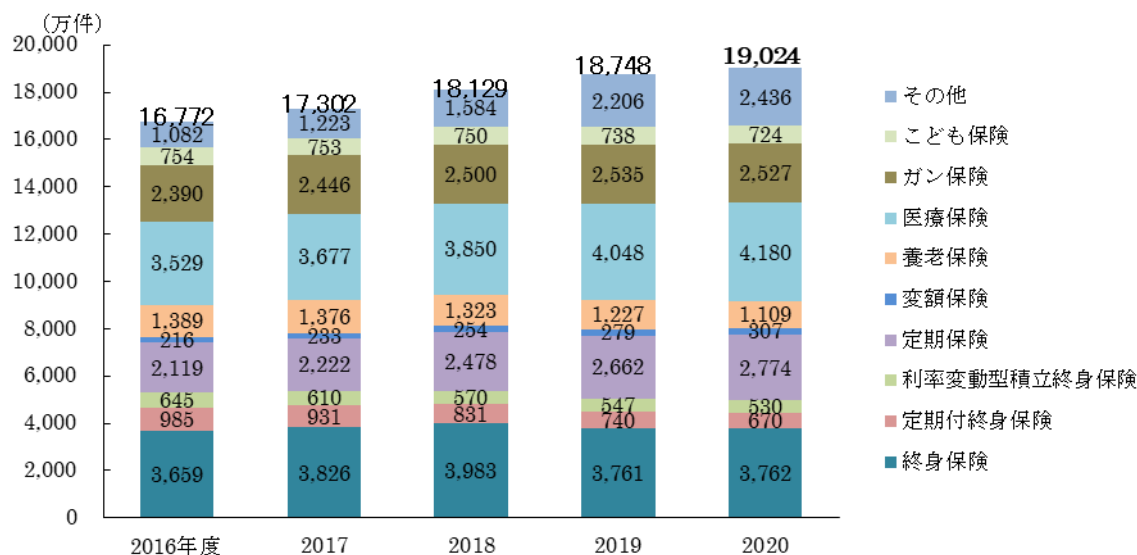
図表 2 個人保険の種類別新契約件数の推移



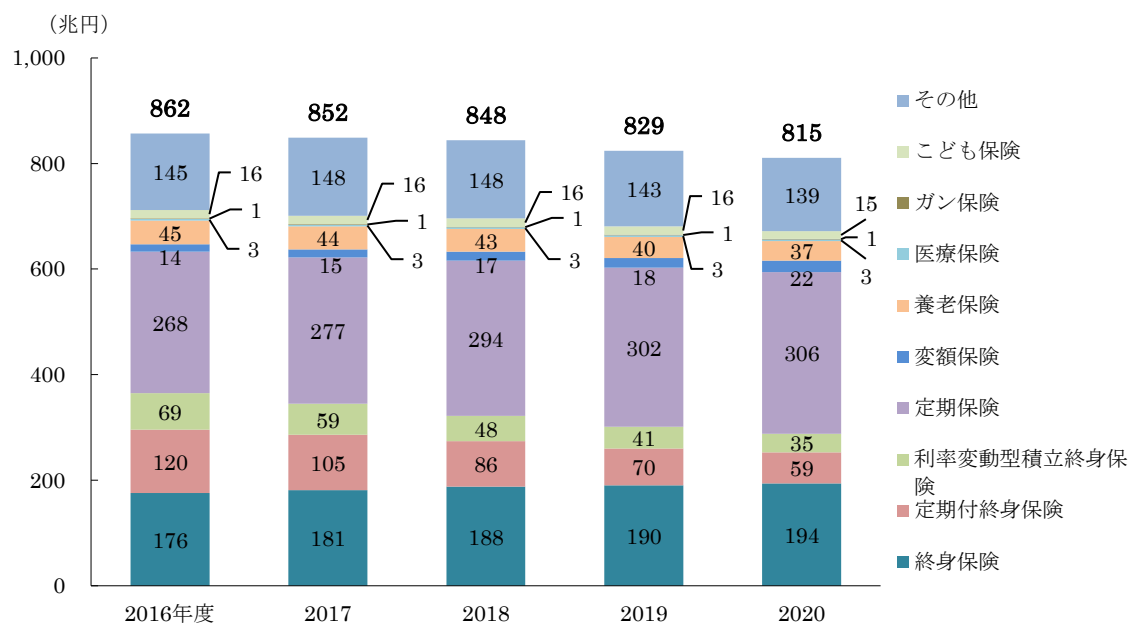
図表 3 個人保険の種類別新契約高の推移



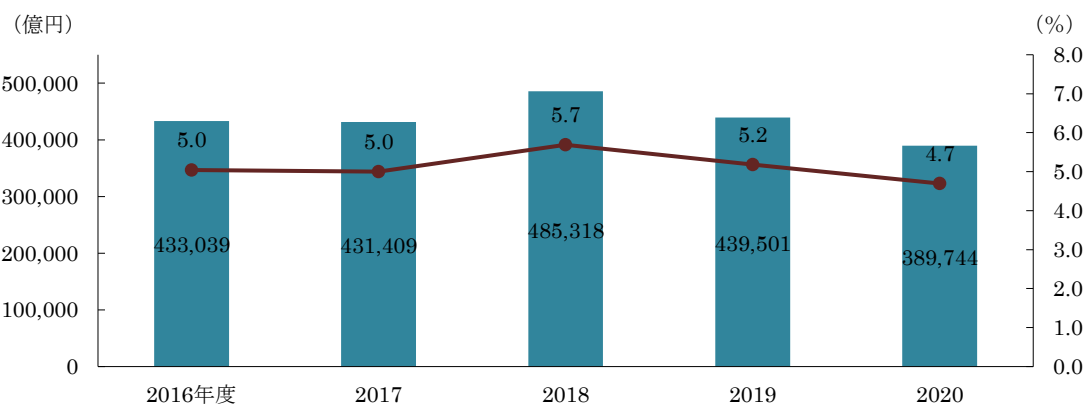
図表4 個人保険の種類別保有契約件数の推移



図表5 個人保険の種類別保有契約高の推移



図表6 個人保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2) 個人年金保険

○新規契約

個人年金保険の新規契約件数（転換後契約を含む）は 67 万件（前年度比 73.2%）、新規契約高⁵（転換による純増加金額を含む）は 3 兆 9,760 億円（同 75.7%）となっている。【図表 7】

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた対面販売の休止の影響等により、新規契約件数および新規契約高は 2 年連続で減少した。

新契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険 52 万件（構成比 78.2%）、変額年金保険 14 万件（同 21.8%）となっている。【図表 8】

新契約高（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険 3 兆 353 億円（構成比 76.0%）、変額年金保険 9,587 億円（同 24.0%）となっている。【図表 9】

○保有契約

個人年金保険の保有契約件数は 2,078 万件（前年度比 97.9%）、保有契約高⁶は 101 兆 7,961 億円（同 99.3%）となり、ともに 4 年連続で減少した。【図表 7】

保有契約件数の保険種類別の内訳は、定額年金保険 1,888 万件（構成比 90.9%）、変額年金保険 189 万件（同 9.1%）となっている。【図表 10】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定額年金保険 91 兆 3,606 億円（構成比 89.7%）、変額年金保険 10 兆 4,355 億円（同 10.3%）となっている。【図表 11】

○解約・失効

個人年金保険の解約・失効高⁷は 2 兆 1,264 億円（前年度比 99.5%）、解約・失効率⁸は 2.5%（前年度より 0.1 ポイント上昇）となっている。【図表 12】

図表 7 個人年金保険の新規契約・保有契約

(万件、%、億円)

	新規契約				保有契約			
	件数		金額(契約高)		件数		金額(契約高)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2016年度	208	135.7	110,644	132.9	2,175	104.8	1,078,727	104.1
2017	88	42.5	48,033	43.4	2,148	98.7	1,054,846	97.8
2018	99	111.8	53,027	110.4	2,142	99.7	1,043,582	98.9
2019	92	93.5	52,534	99.1	2,123	99.1	1,025,093	98.2
2020	67	73.2	39,760	75.7	2,078	97.9	1,017,961	99.3

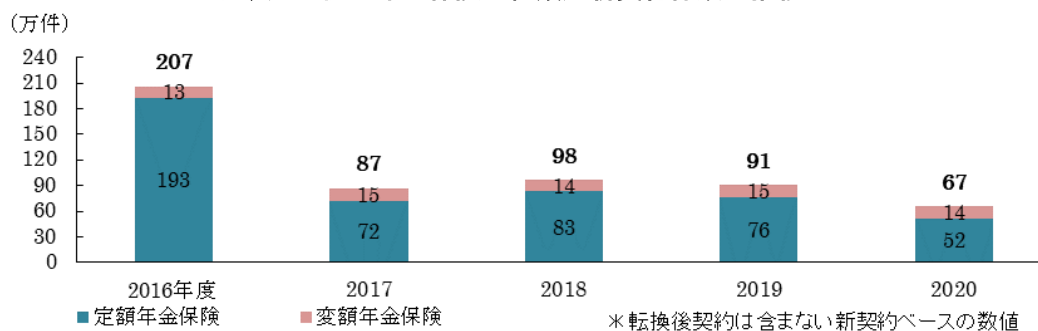
⁵ 年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額。

⁶ 年金支払開始前契約については年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額、年金支払開始後契約については責任準備金（将来の支払いに備えて積み立てている準備金）の金額。

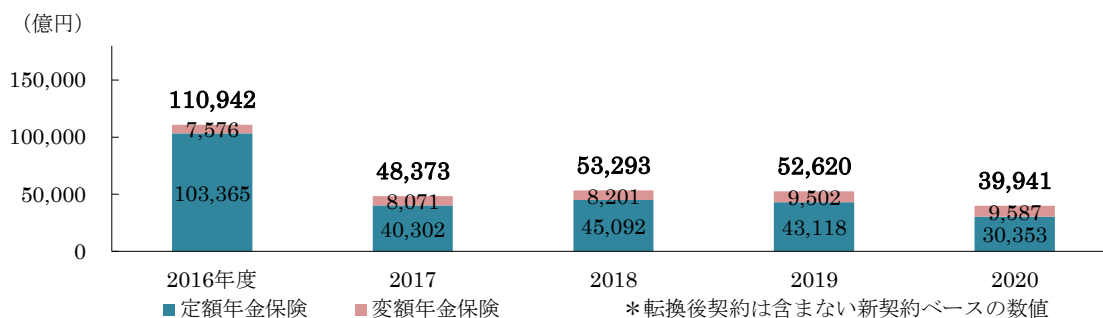
⁷ 解約・失効高＝解約＋失効

⁸ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高（年金開始前契約のみ）×100(%)

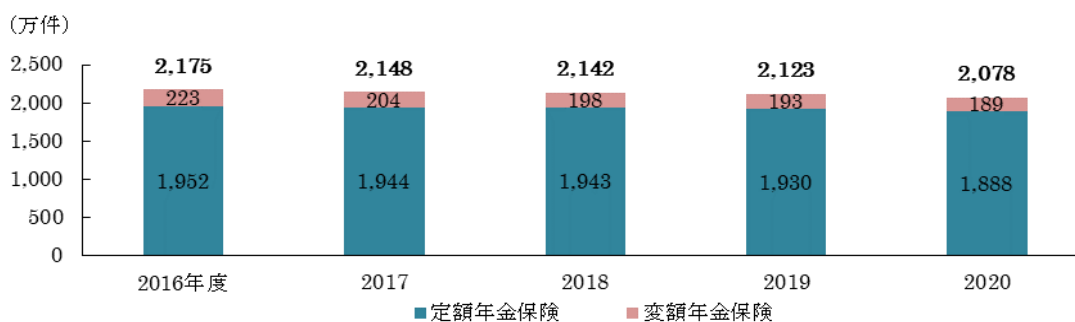
図表 8 個人年金保険の種類別新契約件数の推移



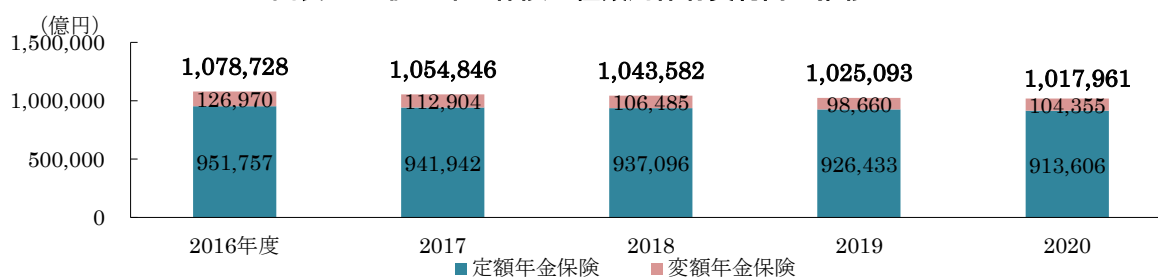
図表 9 個人年金保険の種類別新契約高の推移



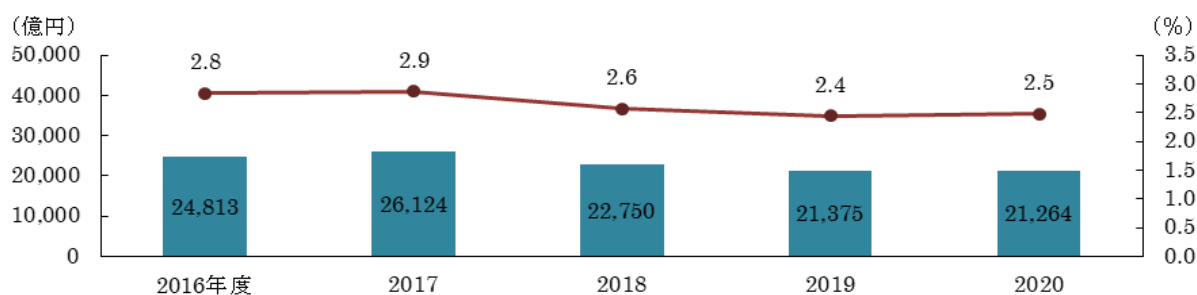
図表 10 個人年金保険の種類別保有契約件数の推移



図表 11 個人年金保険の種類別保有契約高の推移



図表 12 個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(3) 年換算保険料

新規契約にかかる年換算保険料は、個人保険が1兆3,334億円（前年度比86.3%）、個人年金保険が2,610億円（同66.4%）で、個人保険、個人年金保険ともに減少となった。【図表13】

保有契約にかかる年換算保険料は、個人保険が21兆8,325億円（前年度比99.1%）、個人年金保険が6兆1,324億円（同99.0%）で、個人保険は2年連続で減少、個人年金保険は4年連続で減少となった。

第三分野の年換算保険料については、新規契約が4,829億円（前年度比85.7%）、保有契約が7兆342億円（同100.9%）となった。新規契約は2年連続の減少だが、保有契約は一貫して増加を続けている。

【年換算保険料とは】

医療・ガン・介護または個人年金といった、死亡保障金額が小さい、または無い商品が多く販売されるようになってきている中、死亡保障金額の合計額（個人保険の場合）である契約高だけで業績を判断することは適切ではない場合があり、これを補完する指標として年換算保険料が用いられるようになった。

保険料の支払方法には、毎月支払う月払の他に、年払や契約当初に全額を一括して支払う一時払などがある。また、契約期間の全期間にわたって支払う方法や一定期間で支払いを終えてしまう方法がある。年換算保険料は、そうした支払い方の違いを調整し、契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から1年間にどのくらいの保険料収入を得ているかを示している。

【例：保険期間5年の一時払保険（保険料100万円）の場合】

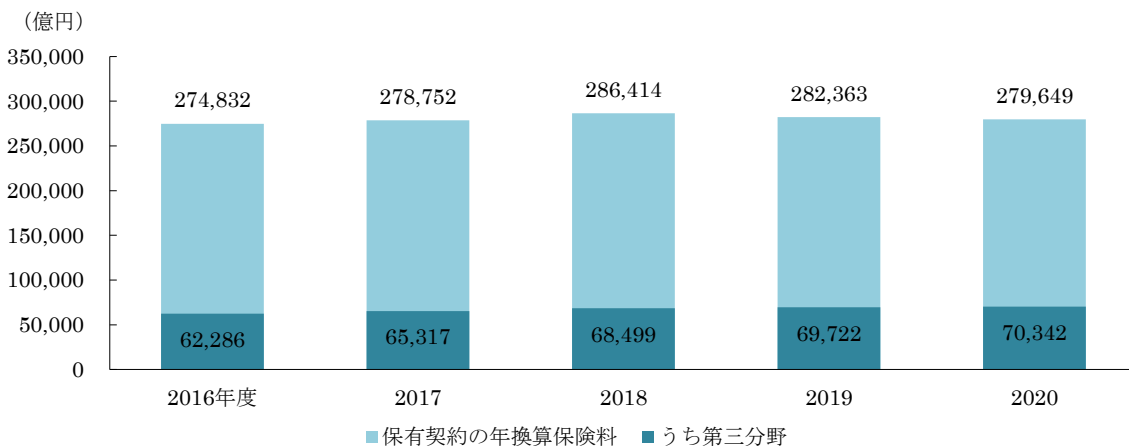
- ・保険料収入＝100万円
- ・年換算保険料＝20万円（100万円÷5）

図表13 年換算保険料の推移

	〈新規契約〉				〈保有契約〉			
	個人保険	個人年金保険	合計	うち第三分野	個人保険	個人年金保険	合計	うち第三分野
2016年度	24,156	8,891	33,048	6,736	207,775	67,057	274,832	62,286
2017	22,264	4,236	26,501	6,959	215,032	63,719	278,752	65,317
2018	24,852	5,016	29,869	7,790	222,779	63,634	286,414	68,499
2019	15,457	3,928	19,385	5,634	220,404	61,958	282,363	69,722
2020	13,334	2,610	15,944	4,829	218,325	61,324	279,649	70,342

*第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料が含まれている。

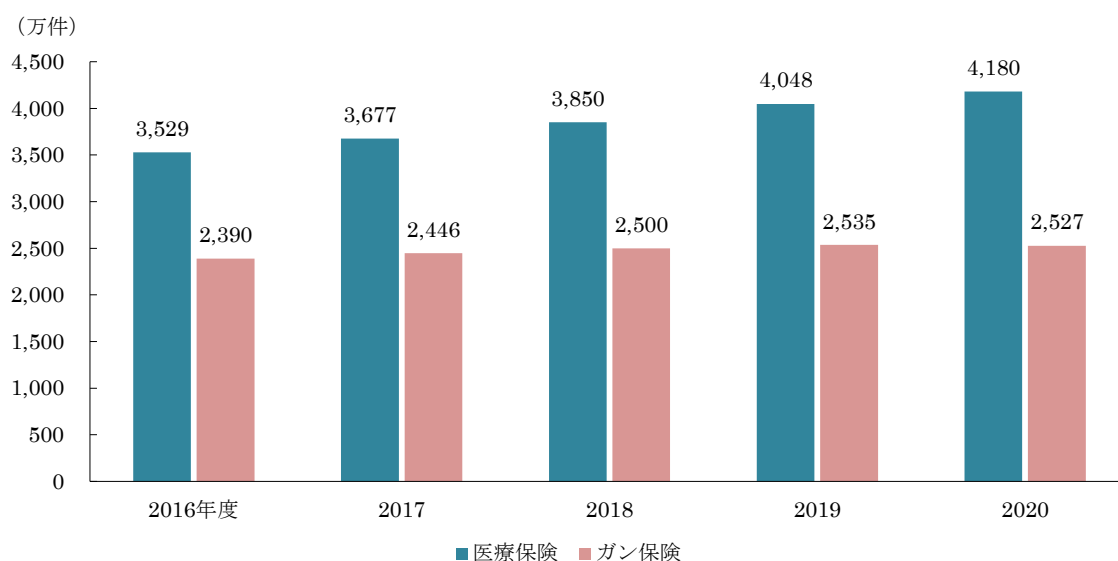
図表14 保有契約の年換算保険料の推移



(4) 入院・手術保障

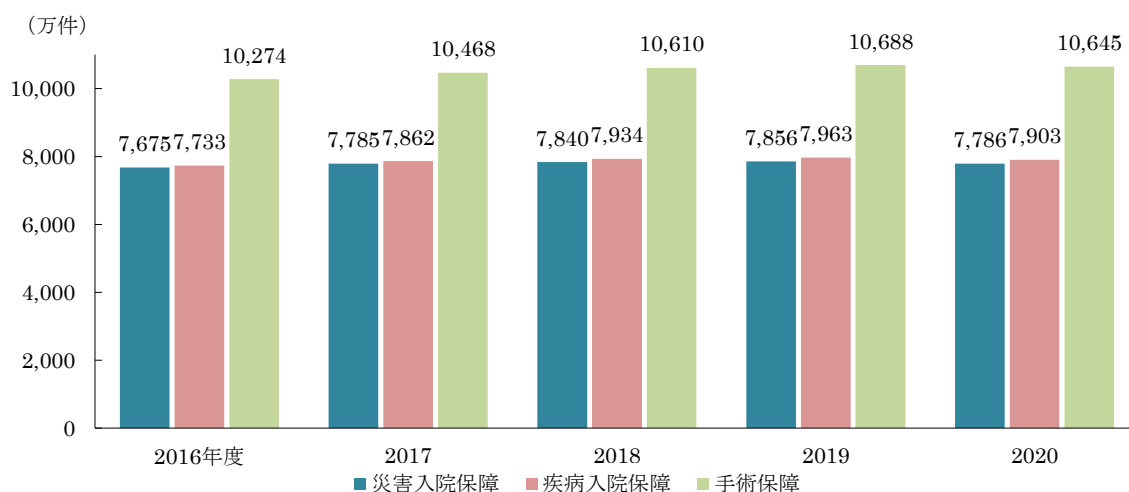
個人向け商品のうち、主契約において入院・手術保障等を提供する医療保険の保有契約件数は4,180万件（前年度比103.3%）となり、継続して増加しているが、ガン保険の保有契約件数は2,527万件（同99.7%）となり、減少した。【図表15】

図表15 医療保険・ガン保険の保有契約件数の推移



医療保障関係には、主契約に医療保障を特約として付加する特約型もある。入院・手術保障のある契約の保有件数（個人保険および個人年金保険の主契約・特約とも合算）は、災害入院が7,786万件（前年度比99.1%）、疾病入院が7,903万件（同99.2%）、手術が1億645万件（同99.6%）となり、いずれも減少した。【図表16】

図表16 入院・手術保障のある契約の保有件数の推移



*個人保険および個人年金保険の保有契約における、主契約および特約による保障の件数。複数の保障機能を持つ商品は、保障機能ごとに件数が計上される。

(5) 男女別・年代別・都道府県別データ⁹

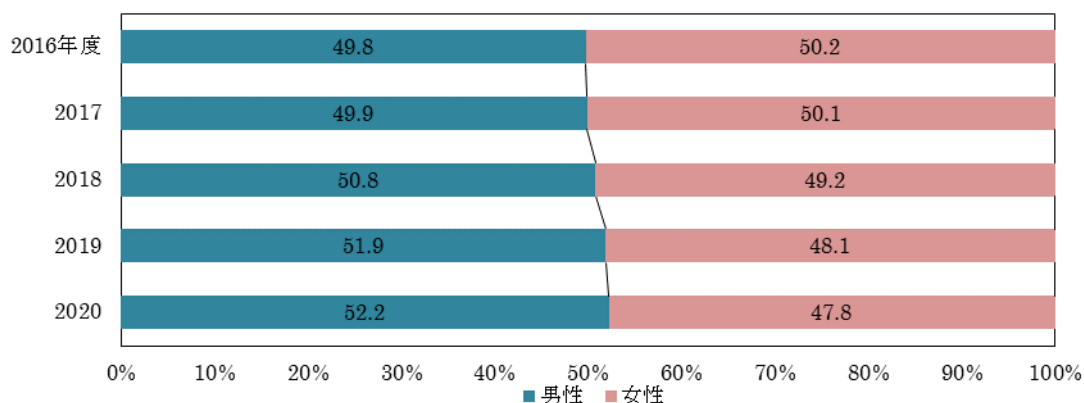
○男女別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）の男女別構成比をみると、近年、女性が男性を上回る傾向にあったが、2018年度から逆転し男性のほうが上回る傾向が続いている。2020年度も男性が52.2%、女性が47.8%と男性の加入割合が多くなった。【図表17】

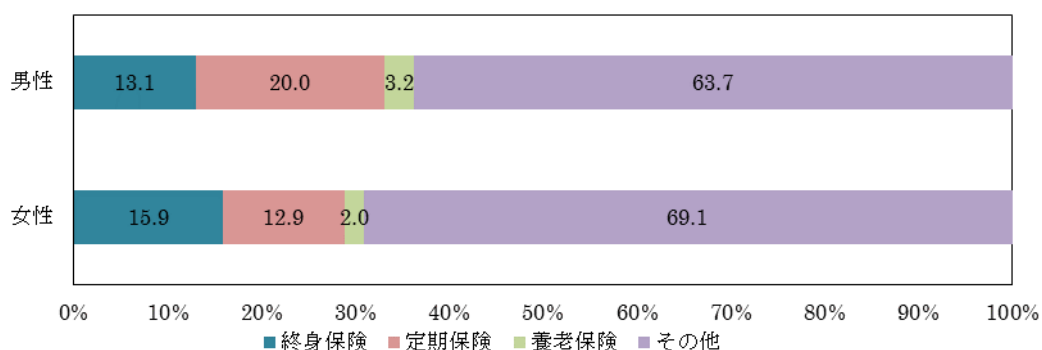
新契約件数の保険種類別構成比を男女別でみると、2020年度は男女とも、ガン保険や医療保険等を含めたその他が60%超と最も高く、男性は次いで定期保険、終身保険、養老保険の順となり、女性は次いで終身保険、定期保険、養老保険の順となっている。【図表18】

個人年金保険の新契約件数の男女別構成比をみると、2020年度は男性が48.2%、女性が51.8%となった。【図表19】

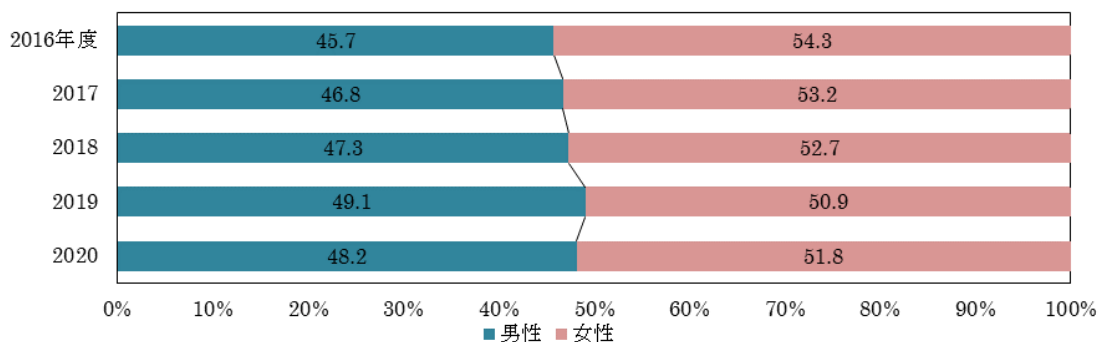
図表17 個人保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



図表18 2020年度 個人保険新契約の保険種類別構成比（男女別の件数ベース）



図表19 個人年金保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



⁹ 男女別・年代別・都道府県別データは、被保険者ベースの数値。

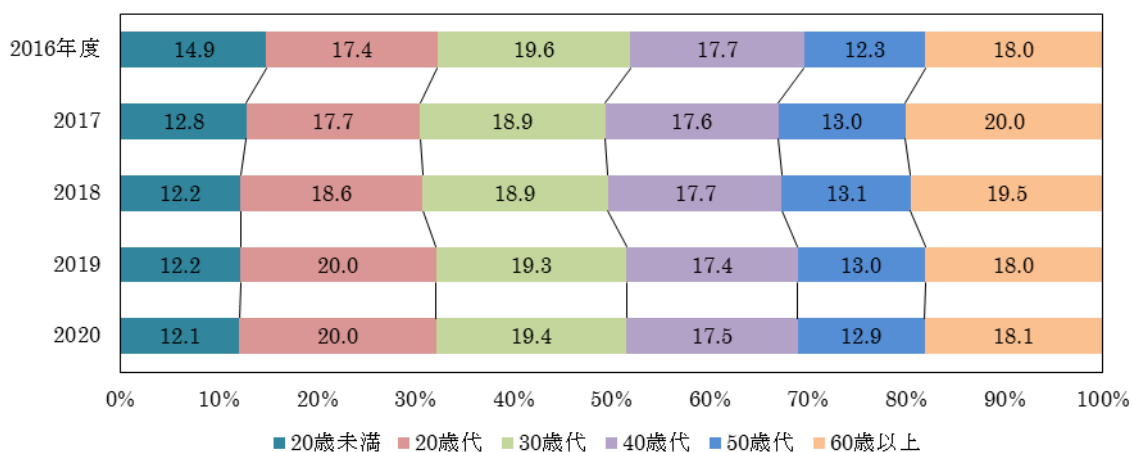
○年代別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）を年代別にみると、2020年度は30歳代、40歳代、60歳以上の構成比がわずかに上昇し、20歳未満、50歳代の構成比がわずかに低下した。【図表20】

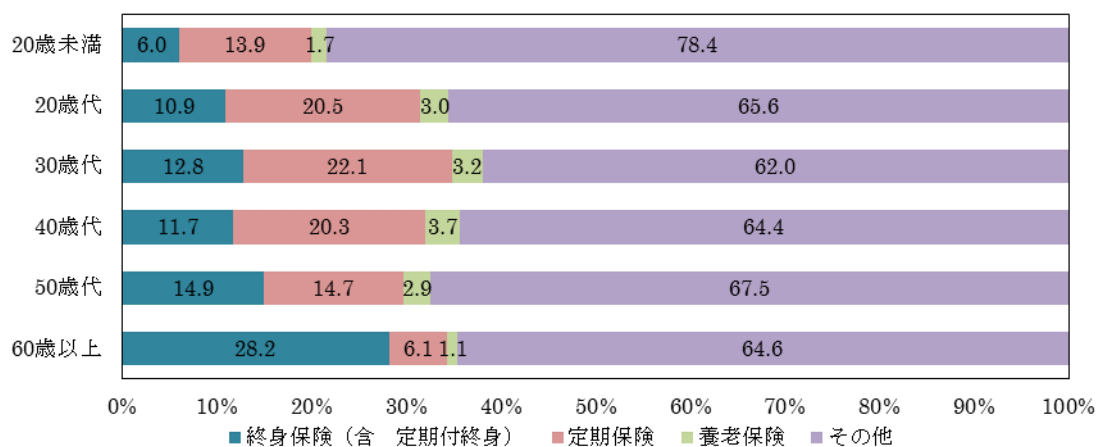
また、個人保険の新契約件数の保険種類別構成比を年代別にみると、20歳未満では、その他（医療保険、子ども保険等）が78.4%で最も多い。20歳代以上では、同じく「その他」がいずれも60%以上で最も多く、20歳代～40歳代では定期保険が「その他」に次ぎ、50歳代以上では終身保険が「その他」に次ぐ。【図表21】

個人年金保険の新契約件数を年代別にみると、2020年度は50歳代および60歳以上の構成比が上昇した。【図表22】

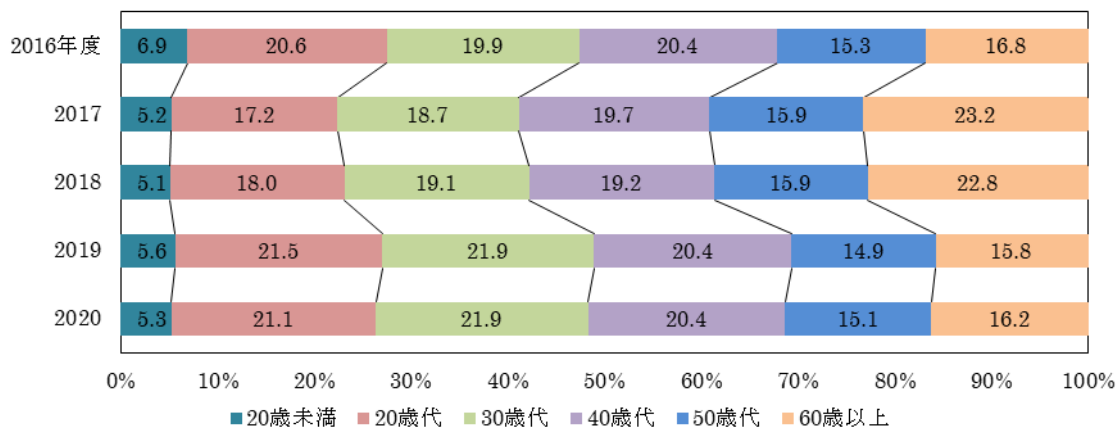
図表20 個人保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



図表21 2020年度 個人保険新契約の保険種類別構成比（年代別の件数ベース）



図表22 個人年金保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



○ 都道府県別データ

個人保険の契約状況を都道府県別にみると、新契約（転換後契約を含まない）は【図表 23】、保有契約は【図表 24】のとおりとなる。

図表 23 個人保険の都道府県別新契約状況（2020 年度）

都道府県	個人保険		1 件当たり 保険金額 (万円)	1 世帯当 り加入件数 (件)	1 世帯当 り保険金額 (万円)	人口 (万人)	世帯数 (万)
	件数	金額 (契約高)					
	(万件)	(億円)					
北海道	46	15,029	320.9	0.16	54.3	519	276
青森	10	3,722	347.6	0.18	63.0	125	59
岩手	9	3,775	404.2	0.17	71.8	121	52
宮城	21	8,514	391.5	0.21	85.0	225	100
秋田	7	2,586	342.0	0.17	61.1	96	42
山形	10	3,920	364.1	0.25	94.5	106	41
福島	16	6,512	393.0	0.21	83.1	184	78
茨城	21	8,852	411.6	0.17	71.9	283	123
栃木	17	7,271	405.9	0.21	88.3	191	82
群馬	16	6,797	402.6	0.20	82.1	189	82
埼玉	56	23,493	413.5	0.17	71.3	719	329
千葉	49	20,185	407.6	0.17	70.2	615	287
東京	147	65,260	443.5	0.20	92.8	1,329	702
神奈川	71	31,337	435.8	0.16	72.6	899	431
新潟	18	7,971	442.5	0.20	88.8	219	89
富山	9	4,103	417.2	0.23	98.7	102	41
石川	11	4,434	401.6	0.22	92.1	111	48
福井	8	3,356	416.6	0.27	115.9	75	28
山梨	7	3,059	403.1	0.21	85.8	80	35
長野	16	6,882	417.3	0.19	79.9	203	86
岐阜	17	7,690	440.5	0.21	95.7	195	80
静岡	37	14,211	378.9	0.24	91.0	358	156
愛知	67	30,974	459.5	0.20	96.0	729	322
三重	16	6,407	399.0	0.20	82.7	174	77
滋賀	11	5,235	436.8	0.20	90.7	138	57
京都	21	9,085	427.5	0.17	76.1	246	119
大阪	82	36,832	448.4	0.19	86.8	858	424
兵庫	44	19,762	441.8	0.17	78.7	541	250
奈良	10	4,423	436.5	0.17	74.6	133	59
和歌山	8	3,173	367.2	0.19	72.4	93	43
鳥取	5	2,091	371.2	0.23	88.6	55	23
島根	5	2,017	359.0	0.19	70.1	66	28
岡山	17	7,513	437.1	0.20	89.6	186	83
広島	24	10,654	431.3	0.19	82.4	275	129
山口	12	4,518	367.0	0.18	69.6	133	64
徳島	6	2,694	393.1	0.20	80.9	72	33
香川	9	4,187	455.4	0.21	96.1	95	43
愛媛	12	4,623	371.6	0.19	71.5	134	64
高知	6	2,260	346.3	0.18	64.9	69	34
福岡	51	20,595	403.1	0.21	85.1	504	241
佐賀	8	3,339	391.0	0.25	100.0	81	33
長崎	13	4,828	359.3	0.21	77.0	132	62
熊本	18	6,874	375.2	0.23	88.1	174	77
大分	11	3,929	355.3	0.20	73.8	112	53
宮崎	11	3,671	332.9	0.21	70.1	107	52
鹿児島	15	5,584	353.6	0.19	69.6	160	80
沖縄	12	4,650	378.3	0.18	69.9	146	66
合計	1,135	468,909	412.9	0.19	81.0	12,384	5,785

*1. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（2021年1月1日現在）」による。

*2. 上表は新契約（転換後契約を含まない）の状況。

*3. 人口は日本人住民のみ（外国人住民を含まない）の数値。

図表 24 個人保険の都道府県別保有契約状況 (2020 年度末)

都道府県	個人保険		1 件当たり 保険金額 (万円)	1 世帯当たり 加入件数 (件)	1 世帯当たり 保険金額 (万円)
	件数	金額 (契約高)			
	(万件)	(億円)			
北海道	785	270,030	343.9	2.83	975.6
青森	185	71,936	388.0	3.14	1,218.8
岩手	173	69,783	403.0	3.29	1,327.4
宮城	368	149,675	406.6	3.67	1,494.3
秋田	139	52,811	379.3	3.28	1,247.8
山形	188	74,222	392.7	4.55	1,790.6
福島	283	118,657	418.5	3.62	1,515.2
茨城	376	155,886	414.4	3.05	1,267.3
栃木	308	136,943	443.9	3.74	1,663.6
群馬	293	126,774	432.3	3.54	1,531.3
埼玉	1,017	435,891	428.4	3.08	1,323.3
千葉	897	379,453	422.8	3.12	1,320.6
東京	2,149	1,059,897	493.1	3.05	1,508.6
神奈川	1,296	563,292	434.4	3.00	1,305.3
新潟	339	147,837	435.3	3.78	1,647.6
富山	184	82,138	445.1	4.43	1,975.8
石川	193	83,212	430.5	4.01	1,728.5
福井	147	64,777	440.0	5.08	2,237.9
山梨	128	54,755	427.0	3.59	1,537.4
長野	300	128,488	427.1	3.49	1,491.8
岐阜	296	133,980	451.8	3.69	1,667.5
静岡	599	248,217	413.7	3.84	1,591.0
愛知	1,152	523,311	454.2	3.57	1,622.8
三重	272	115,018	422.6	3.51	1,485.7
滋賀	212	91,166	429.0	3.68	1,580.5
京都	371	160,588	432.6	3.11	1,346.6
大阪	1,331	614,170	461.3	3.13	1,447.9
兵庫	782	337,130	430.7	3.11	1,343.5
奈良	187	82,650	439.9	3.16	1,394.3
和歌山	146	59,053	402.6	3.34	1,348.4
鳥取	99	40,262	402.7	4.23	1,705.8
島根	102	40,130	392.5	3.55	1,396.2
岡山	295	128,186	433.7	3.52	1,529.8
広島	424	181,945	429.0	3.27	1,407.1
山口	208	80,481	386.2	3.21	1,239.8
徳島	126	52,551	415.4	3.80	1,579.0
香川	156	71,191	454.8	3.59	1,635.2
愛媛	200	82,900	413.4	3.10	1,283.0
高知	112	43,750	390.0	3.22	1,257.2
福岡	802	323,575	403.4	3.31	1,338.3
佐賀	138	55,111	396.7	4.16	1,650.4
長崎	216	82,272	380.3	3.45	1,313.4
熊本	285	111,237	389.4	3.66	1,426.9
大分	184	67,321	365.3	3.46	1,265.9
宮崎	163	57,478	351.9	3.11	1,097.7
鹿児島	249	90,383	362.5	3.10	1,127.1
沖縄	151	57,087	376.9	2.27	858.6
合計	19,024	8,157,630	428.7	3.28	1,410.0

*1. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (2021 年 1 月 1 日現在)」による。

2. 団体向け商品

(1) 団体保険

○新契約

団体保険の新契約は名寄せ被保険者数（複数会社による共同引受契約の重複分を調整した被保険者数）が 52 万人（前年度比 93.3%）、契約高が 4 兆 4,575 億円（同 97.8%）となり、ともに減少した。【図表 25、28】

新契約高の保険種類別の内訳は、団体信用生命保険（2 兆 9,461 億円、構成比 66.1%）、総合福祉団体定期保険（9,864 億円、同 22.1%）、団体定期保険（5,249 億円、同 11.8%）の順となっている。【図表 26】

○保有契約

団体保険の保有契約は名寄せ被保険者数が 4,144 万人（前年度比 101.4%）、保有契約高が 404 兆 8,372 億円（同 101.7%）となり、ともに増加した。【図表 25、29】

保有契約高の保険種類別の内訳は、団体信用生命保険（203 兆 4,732 億円、構成比 50.3%）、団体定期保険（107 兆 8,440 億円、同 26.6%）、総合福祉団体定期保険（93 兆 420 億円、同 23.0%）の順となっている。【図表 27】

○解約・失効

団体保険の解約・失効高¹⁰は 5,662 億円（前年度比 65.4%）、解約・失効率¹¹は 0.1%（前年度より 0.1 ポイント低下）となった。【図表 30】

【団体保険の主な商品種類】

団体定期保険 企業等がその所属員の福利厚生のために導入する任意加入型の商品であり、加入希望者が被保険者となり、保険料を負担する。

総合福祉団体定期保険 企業等がその所属員の遺族の生活保障のために、その所属員を被保険者として加入させる全員加入が原則の 1 年更新の定期保険であり、企業等が保険料を負担する。

団体信用生命保険 住宅ローン等の貸付保全のために利用される保険で、住宅ローン等の債務者を被保険者とし、銀行等の信用供与機関または信用保証機関を契約者および保険金受取人とする。債務者が死亡または所定の高度障害になった場合に、未返済債務額に相当する保険金を契約者に支払い、債務を消滅させる。

図表 25 団体保険の新契約・保有契約

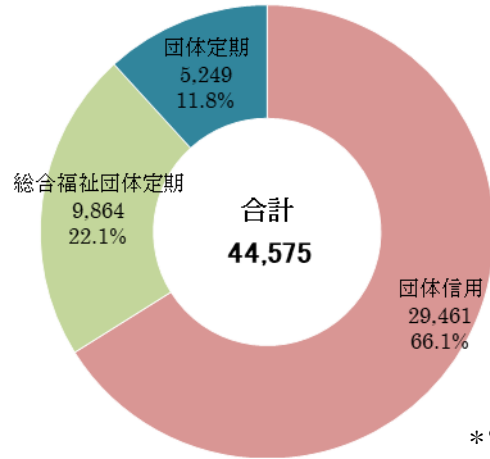
(万人、%、億円)

	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数	金額（契約高）		名寄せ被保険者数	金額（契約高）			
		前年度比	前年度比		前年度比	前年度比		
2016 年度	43	93.5	30,307	78.2	3,886	100.3	3,792,795	101.1
2017	62	145.0	49,392	163.0	4,018	103.4	3,837,432	101.2
2018	68	108.5	47,197	95.6	4,053	100.9	3,917,084	102.1
2019	56	82.6	45,567	96.5	4,088	100.9	3,981,202	101.6
2020	52	93.3	44,575	97.8	4,144	101.4	4,048,372	101.7

¹⁰ 解約・失効高＝解約＋失効

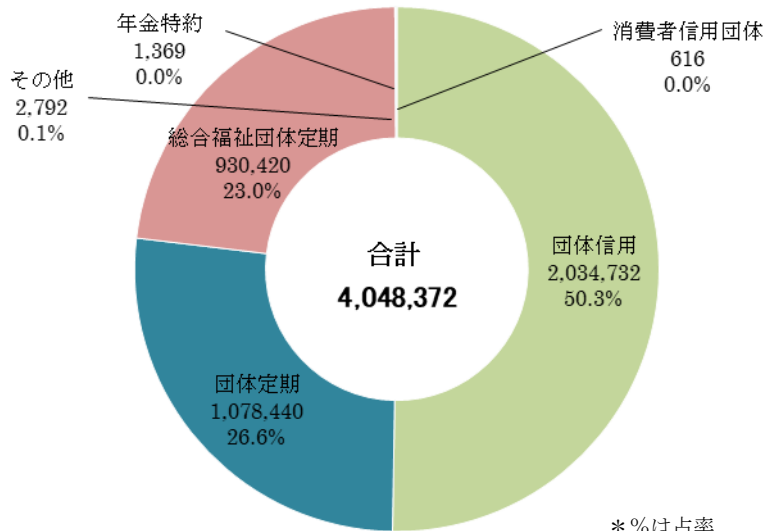
¹¹ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高×100(%)

図表 26 2020 年度 団体保険の新契約高内訳 (単位：億円)



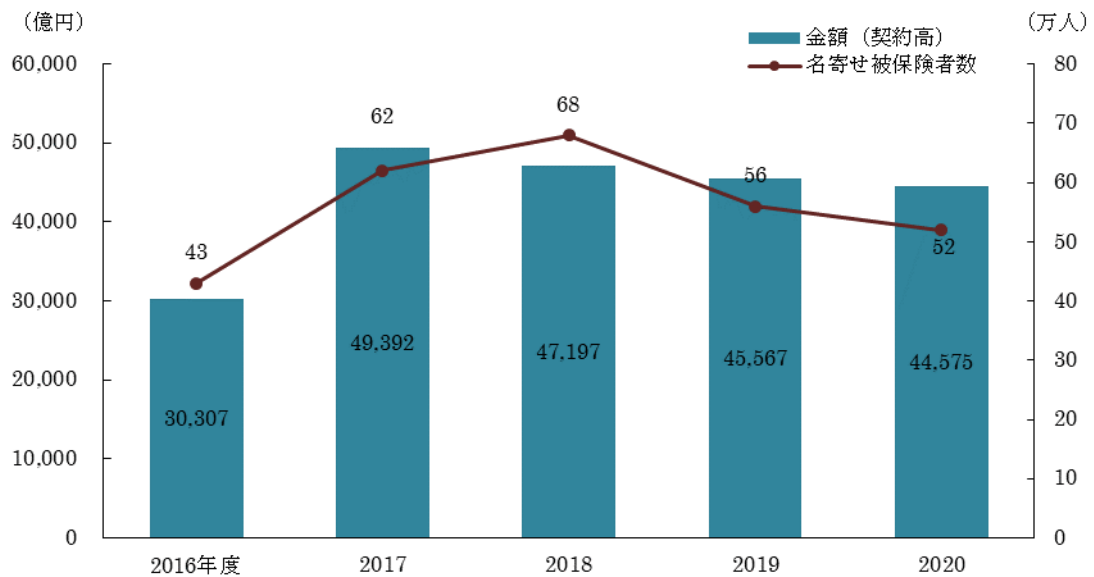
*%は占率

図表 27 2020 年度 団体保険の保有契約高内訳 (単位：億円)

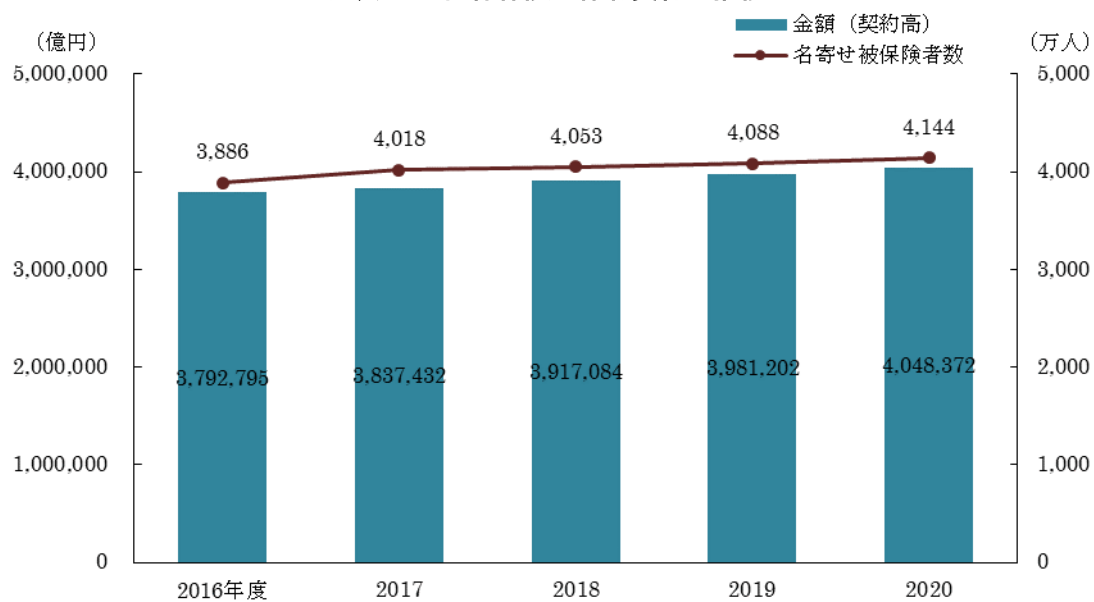


*%は占率

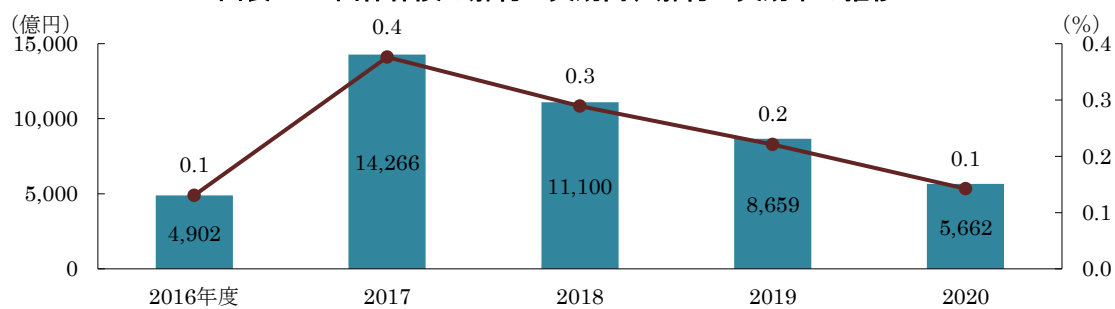
図表 28 団体保険の新契約の推移



図表 29 団体保険の保有契約の推移



図表 30 団体保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2) 団体年金保険

団体年金保険の保有契約高（責任準備金の金額）は 35 兆 8,651 億円（前年度比 101.6%）となり、平成 23 年度以降 10 年連続で前年度を上回った。【図表 31、32】

主な商品である確定給付型の企業年金の資産残高をみると、確定給付企業年金資産は 16 兆 7,046 億円（前年度比 102.5%）と前年度より増加した。また、厚生年金基金資産は 6,341 億円（同 91.5%）と前年度より減少した。【図表 33】

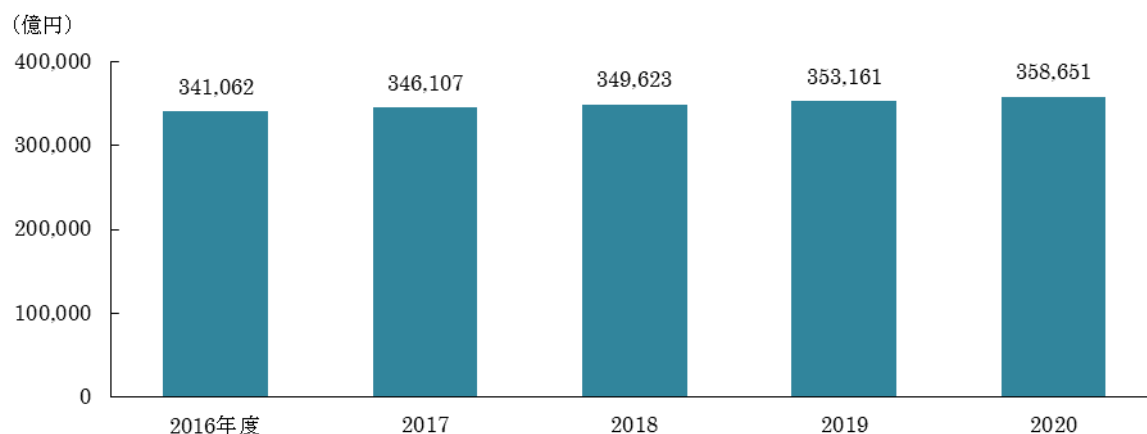
図表 31 団体年金保険の新契約・保有契約

（万人、%、億円）

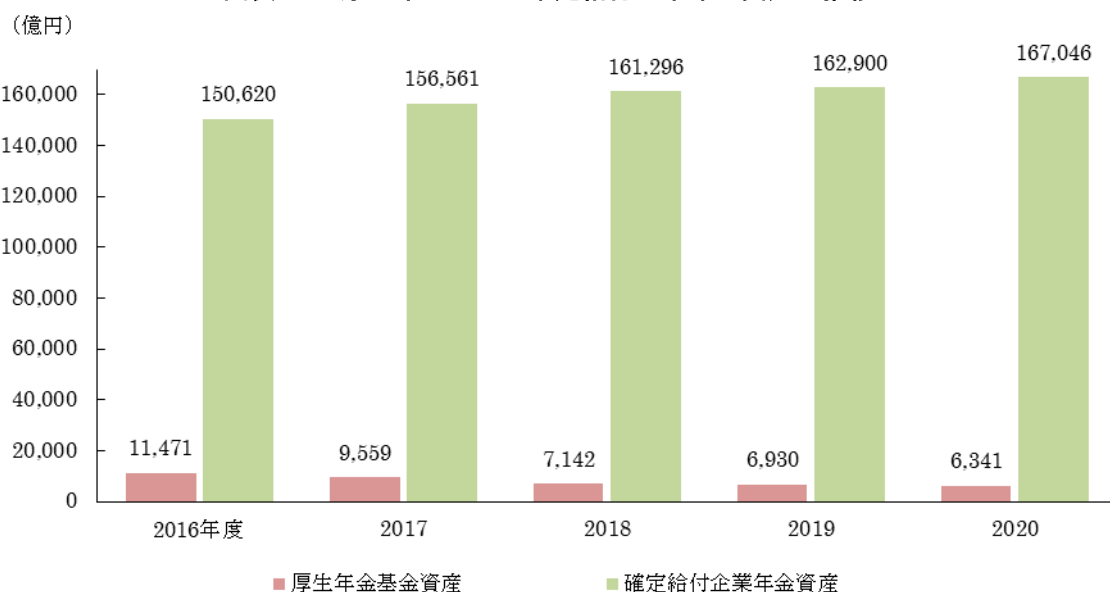
	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数		金額（契約高）		名寄せ被保険者数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2016 年度	0.3	23.0	77	74.7	1,712	94.4	341,062	101.2
2017	0.1	31.8	164	211.8	1,653	96.5	346,107	101.5
2018	0.8	668.6	7	4.9	1,604	97.0	349,623	101.0
2019	0.02	3.4	5	66.8	1,608	100.2	353,161	101.0
2020	0.01	68.1	72	1,360.8	1,606	99.9	358,651	101.6

*被保険者数は名寄せ（複数会社による共同引受契約の重複分を調整）した数値を使用している。

図表 32 団体年金保険の保有契約高の推移



図表 33 厚生年金基金・確定給付企業年金資産の推移



II. 損益の状況

1. 保険関係損益

(1) 収入保険料

収入保険料は29兆1,978億円（前年度比93.0%）となり、2年連続で減少した。【図表34】

保険種類別では、個人保険（21兆8,924億円、前年度比92.9%）、個人年金保険（3兆876億円、同93.6%）、団体保険（1兆712億円、同102.4%）および団体年金保険（2兆5,490億円、同90.0%）であった。【図表35】

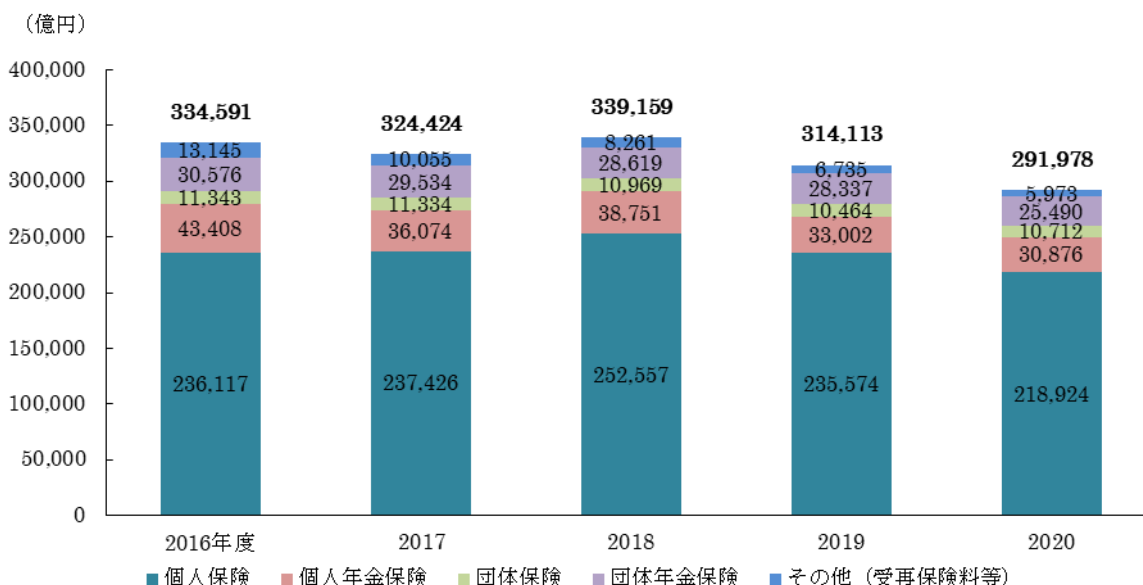
個人保険の収入保険料を払込方法別にみると、月払（構成比52.9%）が最も多く、年払（同23.4%）、一時払（同14.5%）、団体月払（同8.6%）の順となっており、前年度から一時払の占率が低下した。【図表36】

図表34 損益状況の推移

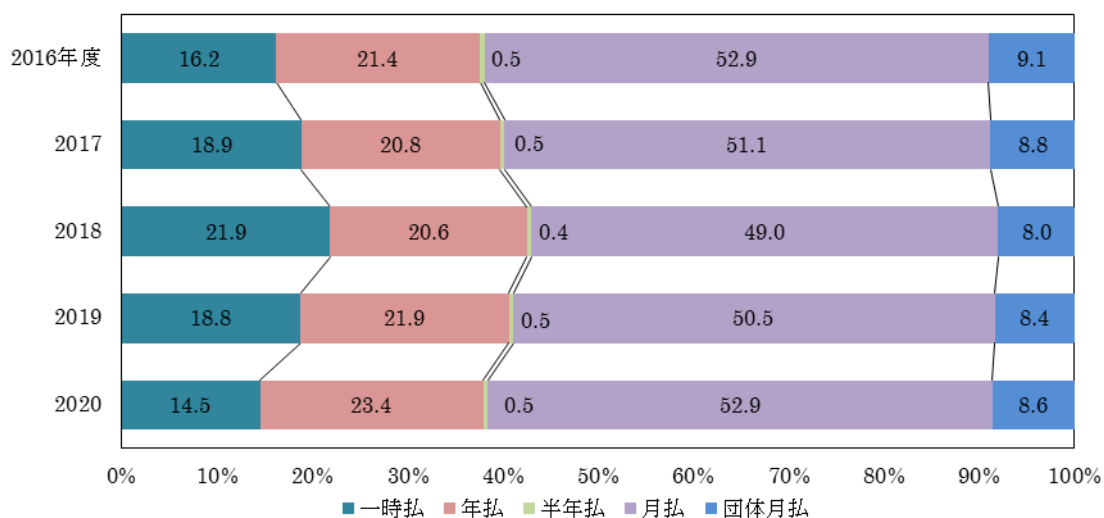
（億円）

	収 益						費 用						経常利益
	経常収益	保険料等収入	収入保険料	資産運用収益	利息及び配当金等収入	その他	経常費用	保険金等支払金	責任準備金等繰入額	資産運用費用	事業費	その他	
2016年度	477,608	351,829	334,591	90,782	70,232	34,996	450,979	290,140	81,559	17,779	47,266	14,232	26,629
2017	472,680	337,796	324,424	94,614	72,399	40,269	443,484	289,430	67,545	25,590	47,514	13,402	29,195
2018	485,237	352,542	339,159	91,764	73,657	40,929	455,072	287,867	83,122	21,361	48,794	13,926	30,164
2019	468,188	330,126	314,113	90,788	74,697	47,272	446,132	295,477	48,290	41,187	47,143	14,031	22,055
2020	490,437	309,430	291,978	141,267	73,207	39,738	458,498	301,386	80,214	17,746	46,017	13,132	31,939

図表35 保険種類別収入保険料の推移



図表 36 収入保険料（個人保険）の払込方法別構成比の推移



(2) 保険金等支払金

保険金等支払金は 30 兆 1,386 億円（前年度比 102.0%）となった。

保険金等支払金の内訳をみると、保険金は 9 兆 3,445 億円（前年度比 97.4%）、年金は 4 兆 6,007 億円（同 93.9%）、給付金は 3 兆 9,892 億円（同 99.6%）、解約返戻金は 7 兆 9,251 億円（同 123.2%）、その他返戻金は 9,729 億円（同 107.7%）、再保険料は 3 兆 3,058 億円（同 89.2%）となった。

保険金・年金・給付金についてそれぞれみると、保険金は、旧簡易生命保険契約の減少を受け、2008 年度以降 13 年連続で減少となった。年金は、前年度増加したものの今年度は再び減少となった。また給付金は、減少となった。【図表 37】

図表 37 保険金等支払金の推移

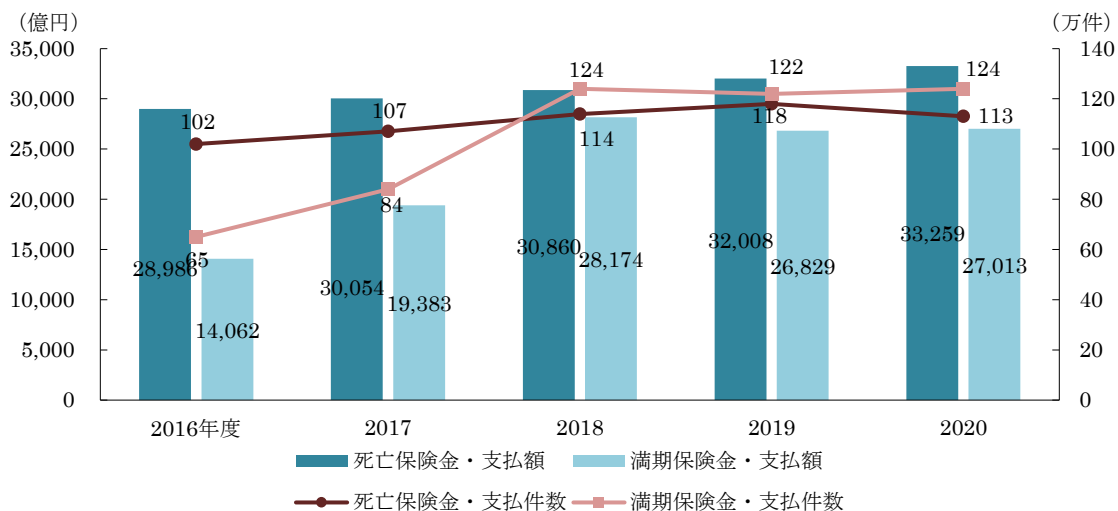
(億円)

	保険金		年金	給付金		解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
	(死亡・満期保険金)			(入院・手術給付金)					
2016	110,530	43,049	48,432	39,047	11,060	57,688	11,252	23,188	290,140
2017	104,068	49,437	47,545	38,625	11,321	64,064	14,348	20,777	289,430
2018	102,897	59,035	46,037	38,980	11,609	63,107	12,206	24,636	287,867
2019	95,988	58,838	48,984	40,067	12,013	64,340	9,034	37,062	295,477
2020	93,445	60,272	46,007	39,892	11,423	79,251	9,729	33,058	301,386

*旧日本郵政公社が取り扱っていた簡易生命保険の契約に係る収支は、同契約を継承した郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険を通じて、かんぽ生命の収支に反映されている。また、簡易生命保険に係る保険金等支払金（年金等を含む）に相当する金額は、かんぽ生命の「保険金」に含まれている。

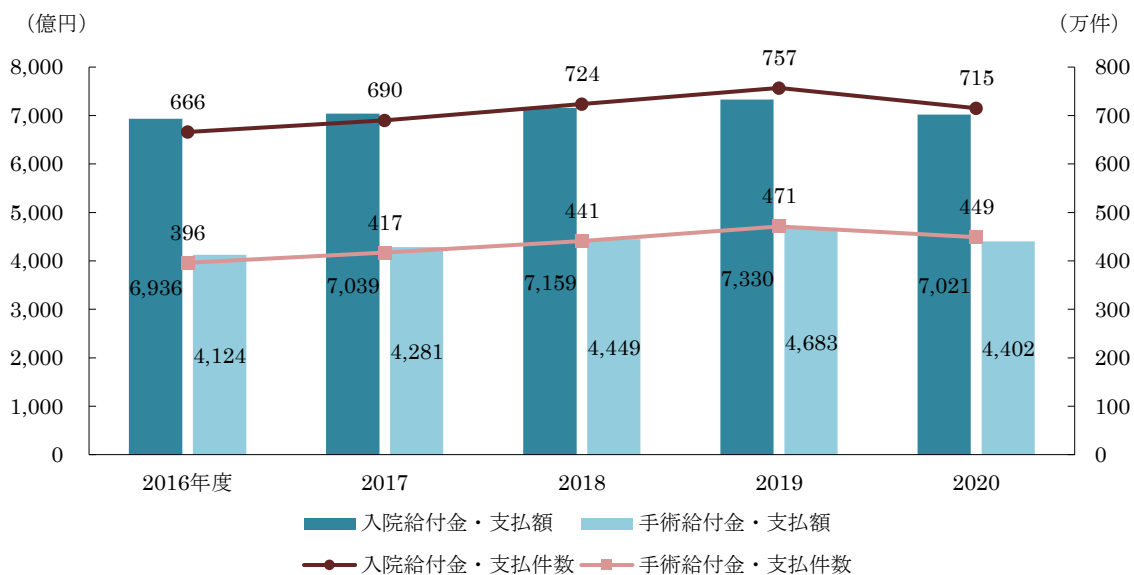
保険金の支払いのうち、死亡保険金は113万件（前年度比95.5%）で3兆3,259億円（同103.9%）、満期保険金は124万件（同102.0%）で2兆7,013億円（同100.7%）となった。
【図表38】

図表38 死亡・満期保険金の支払件数・支払額の推移



給付金の支払いのうち、入院給付金は715万件（前年度比94.5%）で7,021億円（同95.8%）、手術給付金は449万件（同95.4%）で4,402億円（同94.0%）と、いずれも件数・金額ともに減少した。
【図表39】

図表39 入院・手術給付金の支払件数・支払額の推移



2. 資産運用損益

資産運用収益は14兆1,267億円（前年度比155.6%）となり、3年ぶりに増加した。内訳をみると、利息・配当金等収入は7兆3,207億円（同98.0%）、有価証券売却益は1兆5,941億円（同134.0%）と増加し、その他（特別勘定資産運用益を含む）は2兆9,090億円（同693.5%）と大幅に増加した。なお、その他に含まれる特別勘定資産運用益は2兆1,364億円（前年度1億86百万円）であった。

利息・配当金等収入の内訳は有価証券利息・配当金（6兆3,481億円、前年度比98.8%）、貸付金利息（5,431億円、同91.6%）の順となっている。【図表40】

有価証券売却損は4,273億円（前年度166.4%）となった。有価証券評価損は256億円（同4.9%）となった。

為替差益から為替差損を差し引いた額は2兆2,431億円の差益となった（前年度は1兆8,513億円の差損）。【図表41】

一般勘定全体の利回りは2.75%（前年度1.48%）となり、2年ぶりに増加した。内訳をみると、公社債1.62%（同1.69%）、株式5.88%（同3.21%）、外国証券5.50%（同1.22%）、一般貸付2.20%（同1.22%）、不動産2.91%（同2.96%）となった【図表42】

図表40 資産運用収益の推移

（億円、%）

	利息・ 配当金等 収入	有価証券 利息・ 配当金	貸付金利 息	不動産 賃貸料	預貯金利息、 その他利息・ 配当金	有価証券 売却益	為替差益	その他	合 計
	2016 年度	70,232 <98.8>	59,289 <99.7>	6,979 <91.5>	3,193 <100.2>	770 <92.8>	10,778 <162.6>	795 <1891.7>	8,976 <174.8>
2017	72,399 <103.1>	61,825 <104.3>	6,561 <94.0>	3,162 <99.1>	849 <110.3>	10,047 <93.2>	368 <46.4>	11,798 <131.4>	94,614 <104.2>
2018	73,657 <101.7>	62,935 <101.8>	6,255 <95.3>	3,245 <102.6>	1,220 <143.6>	9,455 <94.1>	2,760 <748.2>	5,890 <49.9>	91,764 <97.0>
2019	74,697 <101.4>	64,249 <102.1>	5,931 <94.8>	3,380 <104.2>	1,135 <93.0>	11,896 <125.8>	0 <0.003>	4,194 <71.2>	90,788 <98.9>
2020	73,207 <98.0>	63,481 <98.8>	5,431 <91.6>	3,360 <99.4>	933 <82.2>	15,941 <134.0>	23,029 <28786575.0>	29,090 <693.5>	141,267 <155.6>

*1. その他には「金銭の信託運用益」、「金融派生商品収益」、「特別勘定資産運用益」等が含まれる。

*2. <>内は前年度比を示す。

図表 41 資産運用費用の推移

(億円、%)

	支払利息	有価証券 売却損	有価証券 評価損	為替差損	その他	合計
2016年度	741 <107.8>	5,512 <354.3>	713 <78.3>	1,913 <18.6>	8,899 <78.6>	17,779 <71.9>
2017	868 <117.1>	4,909 <89.1>	297 <41.7>	11,138 <582.1>	8,377 <94.1>	25,590 <143.9>
2018	1,113 <128.3>	5,962 <121.5>	642 <216.0>	3,145 <28.2>	10,497 <125.3>	21,361 <83.5>
2019	1,170 <105.1>	2,568 <43.1>	5,259 <818.4>	18,513 <588.5>	13,675 <130.3>	41,187 <192.8>
2020	863 <73.8>	4,273 <166.4>	256 <4.9>	597 <3.2>	11,755 <86.0>	17,746 <43.1>

*1. その他には「金銭の信託運用損」、「金融派生商品費用」、「特別勘定資産運用損」等が含まれる。

*2. <>内は前年度比を示す。

図表 42 一般勘定利回りの推移

(%)

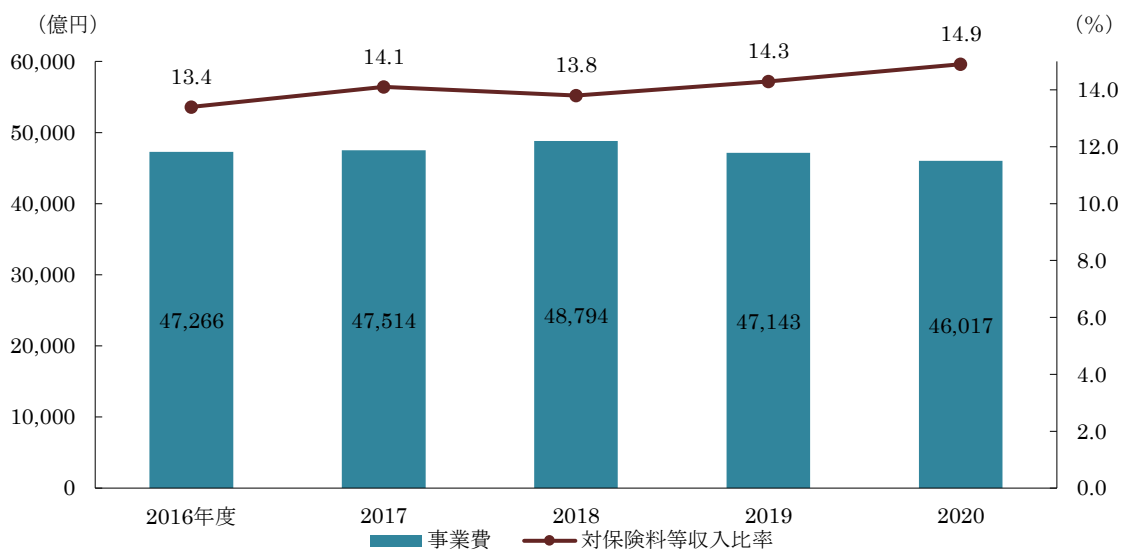
	公社債	株 式	外国証券	一般貸付	不動産	一般勘定計
2016年度	1.84	5.83	2.31	1.83	2.80	1.96
2017	1.80	6.63	1.36	1.46	2.81	1.76
2018	1.75	6.66	2.16	1.82	2.85	1.91
2019	1.69	3.21	1.22	1.22	2.96	1.48
2020	1.62	5.88	5.50	2.20	2.91	2.75

*利回り計算式の分子は資産運用収益－資産運用費用、分母は日々平均残高として算出(分子には保険業法第112条評価益を加算)している。

3. 事業費

事業費は4兆6,017億円（前年度比97.6%）となった。2015年度以降、概ね横ばいで推移している。事業費の保険料等収入に対する比率は14.9%（前年度より0.6ポイント上昇）となった。【図表43】

図表43 事業費の推移



4. 経常利益および基礎利益

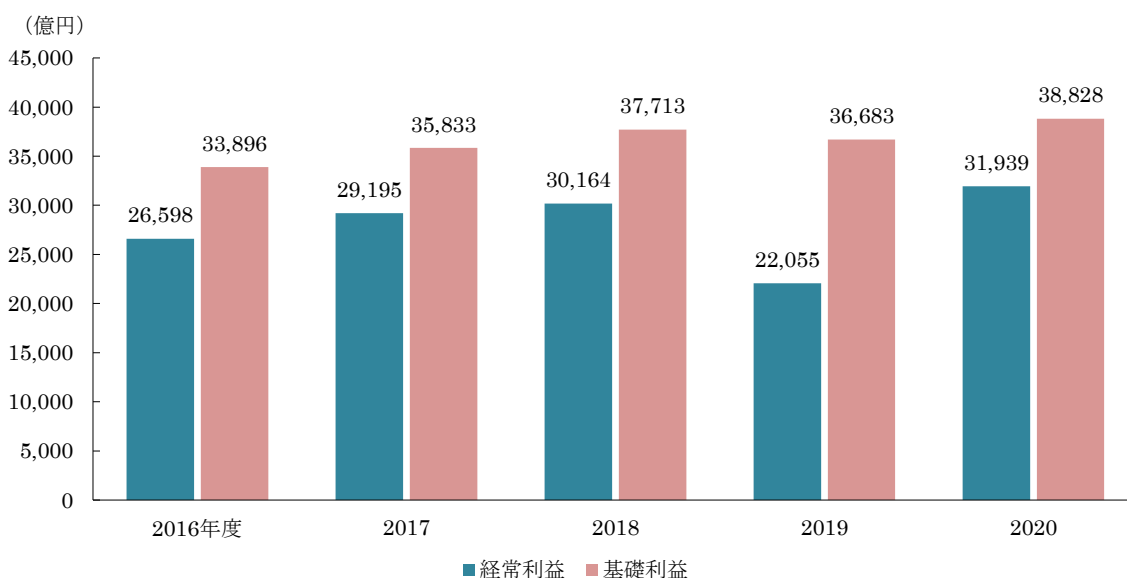
経常利益は3兆1,939億円（前年度比144.8%）となり、2年ぶりに前年度を上回った。

1年間の保険本業の収益力を示す基礎利益も、3兆8,828億円（前年度比105.8%）と2年ぶりに前年度を上回った。【図表44】

【基礎利益とは】

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものである。

図表44 経常利益・基礎利益の推移



III. 資産運用状況

1. 総資産の概要

2020年度末の総資産は412兆4,465億円（前年度比105.0%）となり、2016年度以降5年連続で過去最高を更新した。

主な資産構成は、有価証券（343兆1,132億円、前年度比106.6%）が構成比83.2%を占め、次いで貸付金（29兆5,862億円、同98.0%）が構成比7.2%を占めている。【図表45、46】

図表45 総資産の推移

（億円）

	現金及び 預貯金	コール ローン	金銭の 信託	有価証券	貸付金	有形固定 資産	その他	総資産
2016年度	75,349	12,010	45,438	3,097,144	340,714	61,243	123,149	3,755,051
2017	80,295	15,941	55,907	3,137,466	329,731	60,929	132,478	3,812,751
2018	89,949	16,549	61,714	3,203,095	318,785	61,560	126,290	3,877,945
2019	105,322	21,087	69,991	3,218,383	301,986	61,623	148,956	3,927,350
2020	108,745	16,456	85,754	3,431,132	295,862	61,999	124,513	4,124,465

図表46 資産別構成比

（%）

	現金及び 預貯金	コール ローン	金銭の 信託	有価証券	貸付金	有形固定 資産	その他	総資産
2016年度	2.0	0.3	1.2	82.5	9.1	1.6	3.3	100.0
2017	2.1	0.4	1.5	82.3	8.6	1.6	3.5	100.0
2018	2.3	0.4	1.6	82.6	8.2	1.6	3.3	100.0
2019	2.7	0.5	1.8	81.9	7.7	1.6	3.8	100.0
2020	2.6	0.4	2.1	83.2	7.2	1.5	3.0	100.0

2. 有価証券

有価証券（343兆1,132億円）の内訳は、国債が157兆6,192億円（前年度比104.2%）で有価証券全体の45.9%を占め、次いで残高が過去最高となった外国証券（106兆2,979億円、前年度比108.3%）、社債（28兆5,328億円、同100.5%）、株式（25兆424億円、同133.4%）、地方債（9兆168億円、同89.0%）の順となった。【図表47】

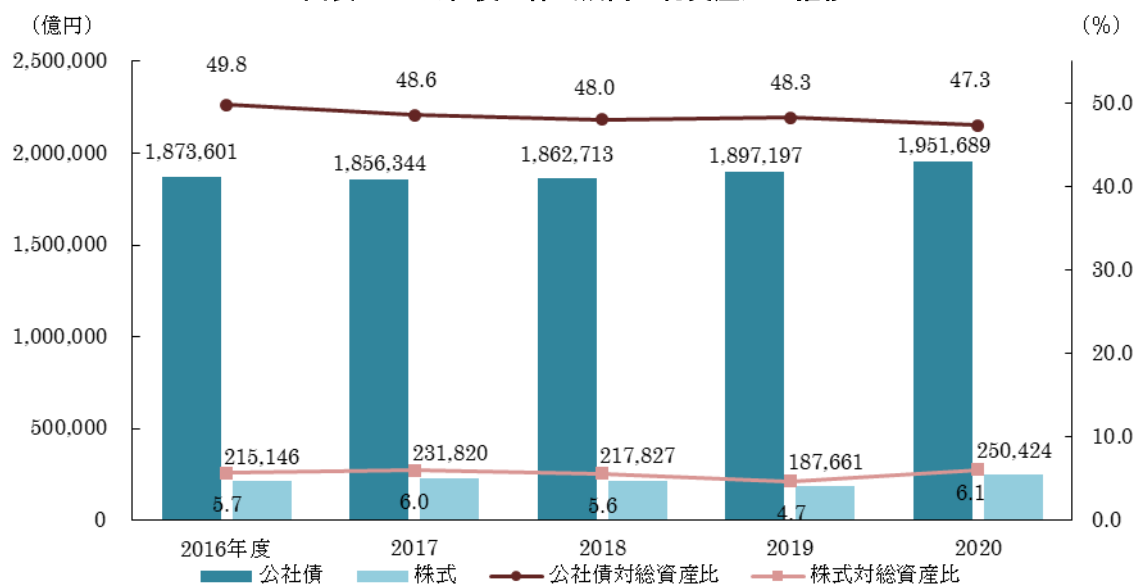
公社債（国債・地方債・社債の合計）は195兆1,689億円（前年度比102.9%）と3年連続で増加した。株式については、残高が3年ぶりに増加した。なお、総資産比は公社債が47.3%、外国証券が25.8%、株式が6.1%となった。【図表48、49】

また、外国証券の内訳をみると、公社債等（国債、地方債、社債、その他の外国証券）が101兆846億円（前年度比107.4%）、株式が5兆2,132億円（同130.4%）となっている。【図表49】

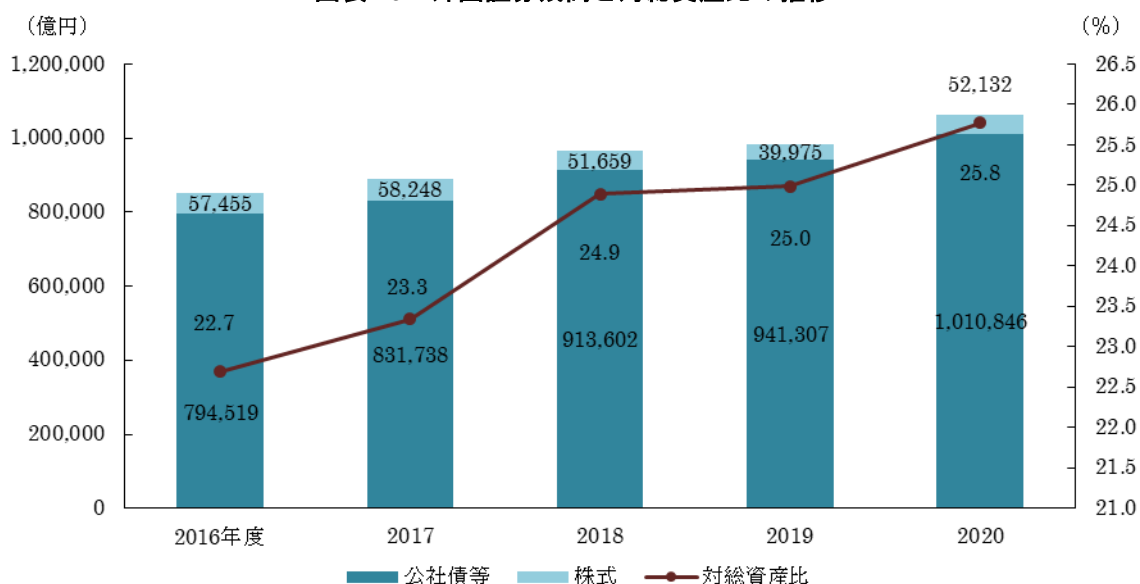
図表47 有価証券内訳の推移

	国債		地方債		社債		株式		外国証券		その他の証券		合計
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
2016年度	1,485,538	48.0	129,821	4.2	258,242	8.3	215,146	6.9	851,974	27.5	156,421	5.1	3,097,144
2017	1,473,650	47.0	120,817	3.9	261,876	8.3	231,820	7.4	889,987	28.4	159,314	5.1	3,137,466
2018	1,482,230	46.3	109,400	3.4	271,082	8.5	217,827	6.8	965,262	30.1	157,290	4.9	3,203,095
2019	1,512,024	47.0	101,342	3.1	283,830	8.8	187,661	5.8	981,283	30.5	152,239	4.7	3,218,383
2020	1,576,192	45.9	90,168	2.6	285,328	8.3	250,424	7.3	1,062,979	31.0	166,037	4.8	3,431,132

図表48 公社債・株式残高と総資産比の推移



図表 49 外国証券残高と対総資産比の推移



3. 貸付金

貸付金の残高は 29 兆 5,862 億円（前年度比 98.0%）となり、総資産に対する割合は 7.2%（前年度より 0.5 ポイント低下）となった。

貸付金は昭和 40 年代には総資産の 7 割近くを占める主要資産であったが、長期的にみると残高は減少傾向にある。貸付金全体の 90.9% を占める一般貸付は、前年度より減少して 26 兆 8,984 億円（前年度比 98.4%）となり、保険約款貸付も 2 兆 6,878 億円（同 93.9%）と減少している。【図表 50】

一般貸付を対象別にみると、全体の 85.9% が企業向け貸付、6.1% が個人向け貸付となっている。【図表 51】

リスク管理債権額（破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の総称）は、1,546 億円（前年度比 96.9%）と前年度末に比べ減少した。内訳は貸付条件緩和債権 797 億円（同 81.8%）、延滞債権 718 億円（同 123.5%）の順となっている。なお、リスク管理債権額の貸付金全体に対する比率は 0.5%（前年度 0.5%）となっている。【図表 52】

図表 50 貸付金内訳と貸付金総資産比の推移

	一般貸付	保険約款貸付	貸付金合計	貸付金合計の 総資産比
2016 年度	311,328	29,386	340,714	9.1
2017	300,838	28,892	329,731	8.6
2018	290,133	28,652	318,785	8.2
2019	273,371	28,614	301,986	7.7
2020	268,984	26,878	295,862	7.2

図表 51 企業向け・個人向け貸付の推移

(億円、%)

		企業向け貸付			個人向け貸付	
		大企業向け	中堅企業向け	中小企業向け	うち住宅ローン	うち消費者ローン
2016年度	263,389 <94.7>	148,496 <94.8>	1,299 <82.8>	90,470 <90.6>	11,428 <91.3>	5,872 <90.8>
2017	254,454 <96.6>	139,792 <94.1>	1,161 <89.4>	85,833 <94.9>	11,187 <97.9>	5,541 <94.4>
2018	241,820 <95.0>	131,134 <93.8>	1,103 <95.0>	76,958 <89.7>	11,021 <98.5>	5,425 <97.9>
2019	233,086 <96.4>	128,834 <98.2>	973 <88.2>	67,787 <88.1>	10,967 <99.5>	5,435 <100.2>
2020	231,110 <99.2>	127,884 <99.3>	915 <94.0>	61,610 <90.9>	10,838 <98.8>	5,573 <102.5>

*1. 企業向け貸付には上記の明細以外に外国企業貸付が含まれる。

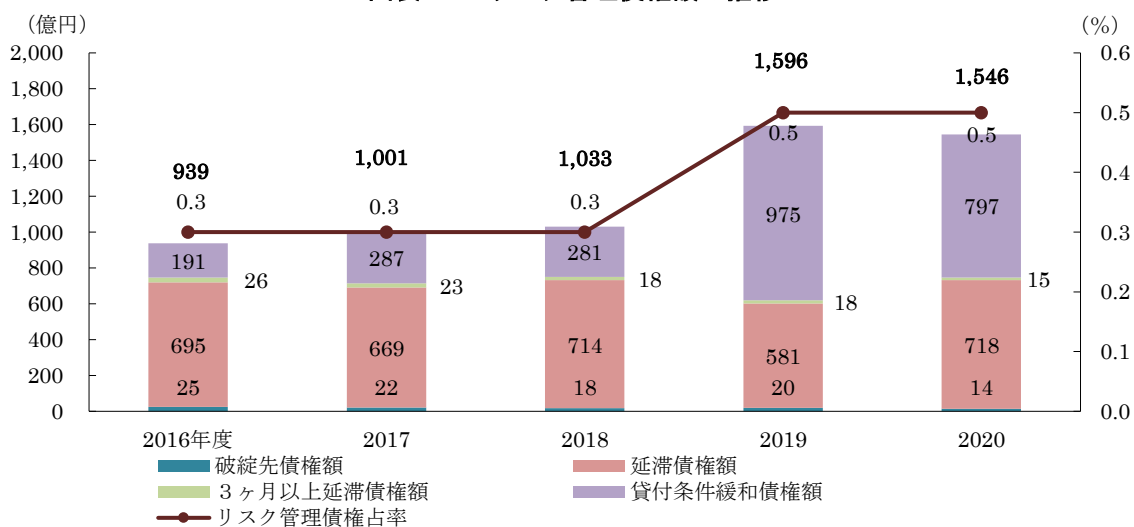
*2. かんぽ生命の中小企業向け貸付には、郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金が含まれる。

*3. <>内は前年度比を示す。

(業種の分類)

業種	①右の②~④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円 超10億円未満		資本金5千万円 超10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する 従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用する 従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用する 従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する 従業員100人以下	

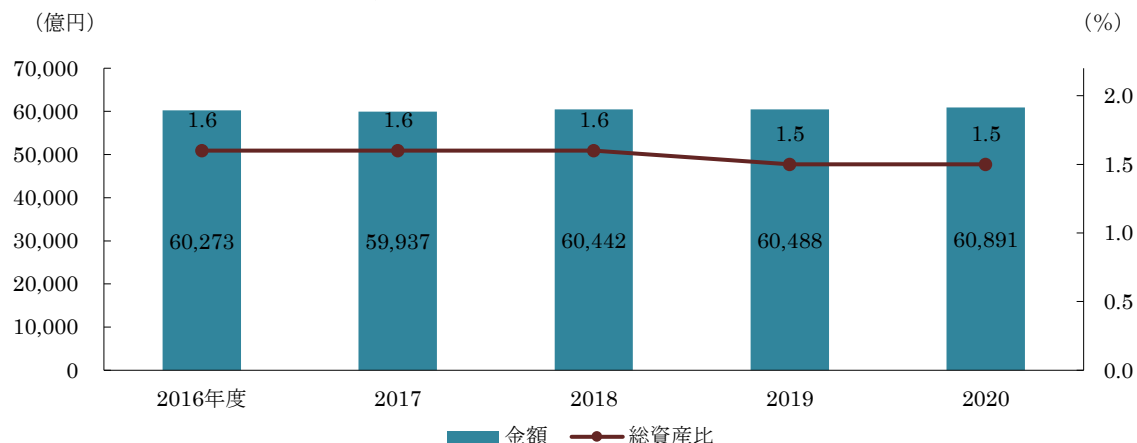
図表 52 リスク管理債権額の推移



4. 有形固定資産（不動産）

有形固定資産（6兆1,999億円）のうち不動産（土地・建物・建設仮勘定の合計）は6兆891億円（前年度比100.7%）となった。なお、総資産比は1.5%となった。【図表45、53】

図表53 不動産残高と総資産比の推移



IV. 負債および純資産

1. 負債および純資産

負債は382兆6,971億円（前年度比103.4%）で、総資本（負債・純資産合計）の92.8%を占めている。負債の89.1%は保険契約準備金であり、保険契約準備金の中では責任準備金（将来の保険金等の支払に備えるための準備金）が87.7%を占めている。保険契約準備金のうち、それ以外は社員（契約者）配当準備金（保険契約に対する配当を行うために計上するもの）が1.0%、支払備金（未請求であるが支払義務が生じたと認められる保険金等支払金を計上するもの）が0.5%となっている。【図表54上段】

純資産は29兆7,493億円（前年度比131.0%）で、総資本の7.2%を占めている。【図表54下段】

図表54 負債・純資産の構成

＜負債の内訳＞		(億円、%)	
	金額	負債内構成比	構成比
保険契約準備金	3,411,516	89.1	82.7
支払備金	19,310	0.5	0.5
責任準備金	3,355,712	87.7	81.4
社員(契約者)配当準備金	36,493	1.0	0.9
価格変動準備金	58,061	1.5	1.4
その他	357,392	9.3	8.7
負債合計	3,826,971	100.0	92.8
＜純資産の内訳＞			
	金額	純資産内構成比	構成比
基金等合計又は株主資本合計	125,094	42.0	3.0
基金又は資本金	26,843	9.0	0.7
基金償却積立金	29,510	9.9	0.7
資本剰余金	17,991	6.0	0.4
剰余金又は利益剰余金	50,692	17.0	1.2
その他	56	0.0	0.0
評価・換算差額等合計	172,399	58.0	4.2
株式引受権	0	0.0	0.0
新株予約権	0	0.0	0.0
純資産合計	297,493	100.0	7.2
負債・純資産合計	4,124,465	—	100.0

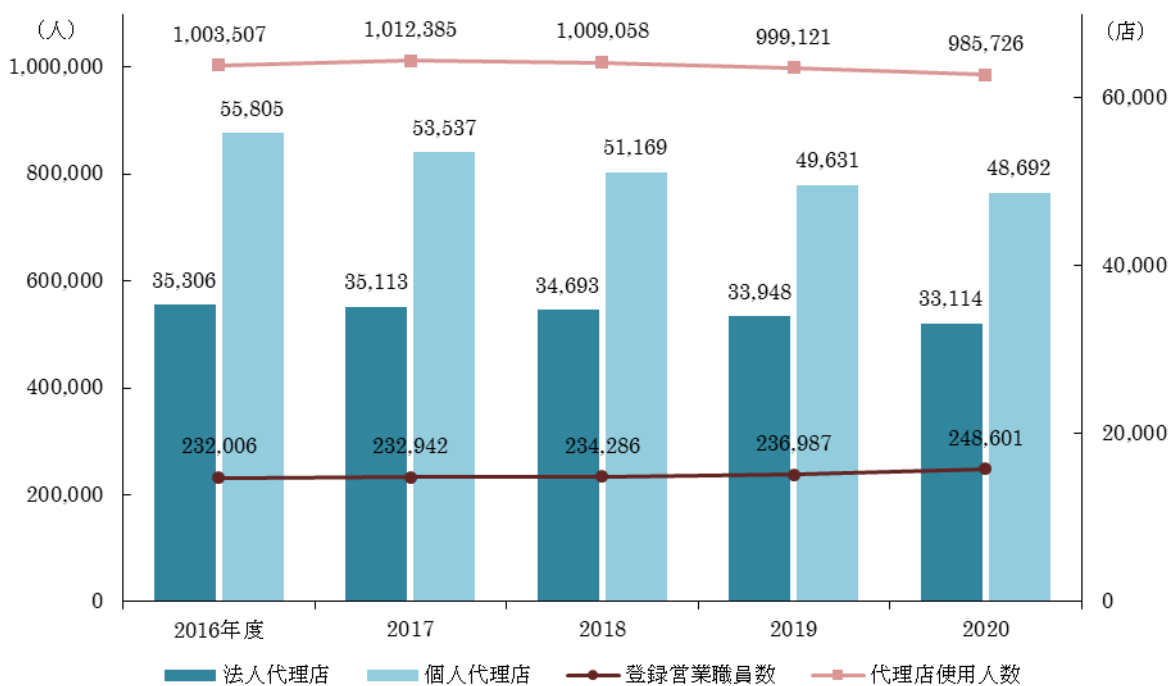
参考

営業体制

生命保険会社の営業体制は、全国に配置した支社等の下に営業機関を組織し、その機関に属する営業職員が募集・サービス活動を行うという形態の他、生命保険会社と委託関係にある募集代理店による営業活動や、通信販売、インターネットによる加入などがあり、多様化している。なお、生命保険の募集は、保険業法の規定により生命保険募集人への登録が義務付けられた、営業職員、募集代理店（法人または個人）および代理店で募集に従事する使用人等によって行われている。

登録営業職員数について、2020年度は24万8,601名（前年度比104.9%）と6年連続の増加となった。代理店関係では、法人代理店数は少しずつ減少しており、2020年度は3万3,114店（同97.5%）となった。個人代理店数は4万8,692店（同98.1%）と6年連続の減少となった。代理店使用人数は98万5,726名（同98.7%）と3年連続の減少となった。【図表55】

図表55 年度末登録営業職員数、登録代理店数および代理店使用人数の推移

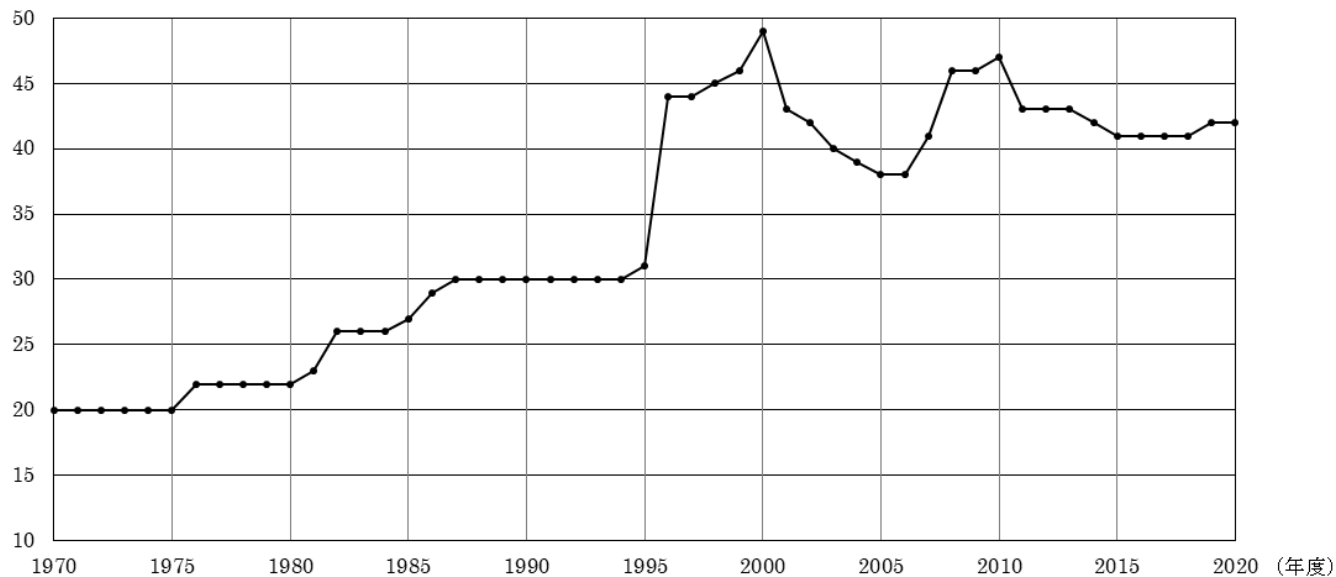


*代理店使用人数は、法人代理店使用人数と個人代理店使用人数の合計

生命保険協会加盟会社

生命保険協会加盟会社数の推移

(会社数)



*会社数は各年度末時点のもの。

生命保険協会加盟会社一覧 (2021年3月末時点 42社)

アクサ生命保険株式会社	太陽生命保険株式会社
アクサダイレクト生命保険株式会社	チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド*3
朝日生命保険相互会社	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
アフラック生命保険株式会社	東京海上日動あんしん生命保険株式会社
イオン・アリアンツ生命保険株式会社	ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社
SBI生命保険株式会社	日本生命保険相互会社
エヌエヌ生命保険株式会社	ネオファースト生命保険株式会社
FWD富士生命保険株式会社*1	はなさく生命保険株式会社
オリックス生命保険株式会社	富国生命保険相互会社
カーディフ生命保険株式会社	フコクしんらい生命保険株式会社
株式会社かんぽ生命保険	プルデンシャル生命保険株式会社
クレディ・アグリコル生命保険株式会社	プルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社
ジブラルタ生命保険株式会社	マニユライフ生命保険株式会社
住友生命保険相互会社	三井住友海上あいおい生命保険株式会社
ソニー生命保険株式会社	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社*2	みどり生命保険株式会社
SOMPOひまわり生命保険株式会社	明治安田生命保険相互会社
第一生命保険株式会社	メットライフ生命保険株式会社
第一フロンティア生命保険株式会社	メディケア生命保険株式会社
大樹生命保険株式会社	ライフネット生命保険株式会社
大同生命保険株式会社	楽天生命保険株式会社

*1 2021年11月時点では、社名変更している。

FWD 富士生命保険株式会社 → FWD 生命保険株式会社

*2 2021年4月時点では、合併している。

ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社、ソニー生命保険株式会社 → ソニー生命保険株式会社

*3 2021年4月時点では、日本法人へ会社形態を変更している。

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド → チューリッヒ生命保険株式会社

*4 2021年5月時点では、加盟している。

なないろ生命保険株式会社